

住居を中心とした生活行動の展開に関する比較研究（その2）

重村 力 平井 秀一
井上 赫郎
井上 隆

まえがき

前年度来ひきつづいている本研究の目的は、住居を中心とした日常生活行動の、都市農村への展開を考察し、大都市や農村における、差異と、個々の生活者個人の差異とに注目することから、今日の生活空間にまつわる諸問題の解明と、その計画に役立つ方法的視点を確立することにある。

今日では、都市・農村の総体を含んだ生活空間の体系的秩序が大きく変貌しており、前報告でものべたようにこれらの空間と時間とに対応する諸概念—定住の概念を相対化して把握することが必要であり、それらにまつわる概念の整理から始めなければならない。

もとより、住宅は、それを含む全環境の中での特殊な領域としてあるのであり、居住は、日常の生活行動を主とし、非日常の生活行動の及ぶ全空間（時として知覚可能な空間も含めて）の中での時間空間的な偏在のありようとして把握することのできるものである。

それゆえ、住居—住宅は、それを中心にした場合、日常生活行動の核となる一領域として相対的に捉えかえすことができる。

集落や、集合住宅；住居の間取り；地域空間等の生活空間の秩序は、それらの領域構成の相対的な偏りとして把握することができる。

これらの空間秩序は、大きくは、具体的な生活行動（Behavior）の及ぶ領域と軌跡によって組立てられるが、住宅やその集合・近隣・地域として組立てられた物的な領域構成・空間秩序と、さらに両者を媒介し固有の発展形成をもみる心理的・観念的な空間秩序とにわけて考えることができる。それぞれ生活的空間秩序、物的空間秩序、心的空間秩序として考えると、生活的空間秩序の蓄積は心的空間秩序に転化して、物的空間秩序を獲得する。また物的空間秩序は生活的空間秩序に影響し、新たな心的空間秩序を生む等の幾つかのプロセスと相互関係を考えることができ、その関係は図1の様に考えることができる。

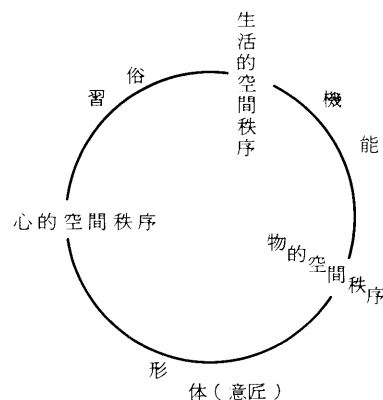


図1

研究の構成

本研究は、これらの視点にもとづき、大都市と農村の両極において、これらの問題を明らかにする研究をすすめることを目的としている。大都市では、特に生活的空間秩序の多様性の中から、それらを分析する方法と、計画、実践の概念の抽出に重きをおき、農村においては相対的に生活的空間秩序の個人差が少いことを前提に物的空間秩序の様態について把握することに重きをおいている。

今年度研究においては、大都市篇では、昨年度研究の成果としての居住者世帯の分類における定住型、生活型等の方法概念に即したより精密な調査において、大都市居住の問題を鮮明に捉えることを目的とし、農村篇においては、方言地名収集にもとづく、集落域の空間構成と居住者による認識（心的空間秩序）の問題の整理と、農村の空間秩序の崩壊と、都市的な生活的空間秩序への分解の過程の断面を示す混住的農村集落の現状の分析を行っている。

<都 市 編>

第1章 研究 方 法

1-1 研究の目的

前年度研究においては、大都市の生活行動の、定住型

と生活型による分析方法の獲得という成果をあげたが、①分析方法に最も即した調査設計の方法をとっていなかったこと、②関連指標の抽出が不十分であったこと、③既存統計との接点の不十分であったこと、④サンプルの偏よりの把握が不十分であったこと等々の問題点を有していた。

本年度研究では、前研究の成果と原理をふまえつつ、新たに都内区部8地区で各地区200世帯を目標にアンケートを配布して、居住者世帯の分類による分析を試みた。

また、生活型、定住型が、具体的な空間としての住居や地区空間の変容と対応していることを明らかにするため前年度調査の5地区のうち2地区について、住居類型の発生経路を、年代を追って追跡してみた。

これらの作業によって、定住型・生活型の概念を一層精密化し、生活空間の把握を鮮明に行うと共に、これらの視点の計画への適応の可能性を追求することが研究の目的である。

1-2 定住型について

定住型については、前年度提起したように、住居の地区的な位置の安定を、年単位の時間から生涯単位の時間でみるファクターである。

タテ軸に空間への定着の意志を、ヨコ軸に居住年限をとり、図2の様に4類型を考える。長い短いの区切り目は5年とする。

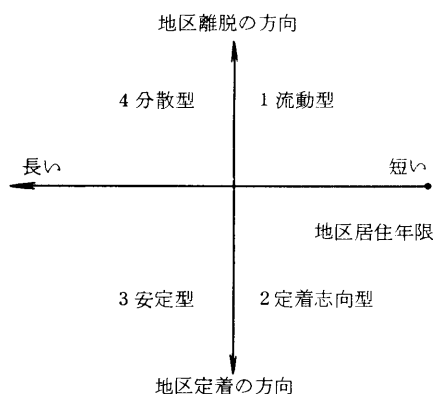


図2

定住意識の判定を、住居ではなく地区においているのは、住居自体の物的な問題をさぐるよりも、生活行動の上での住居を考えているからであり、また地域社会（コミュニティ）を問題にしているからである。

本研究では、判定要素をつとめて、客観的な事実に絞ってすすめようとしているが、この定住型に関する判定要素だけは、地区定住の意志または予定という主観的な要因を含んでいる。

これは、一つには純客観的に進めようとするれば、現在その地区にはいない居住者を他の（無限大の）地区に追跡して調査しなければならないという技術的問題も含んでいるが、定住型だけに主観性を含んでも、他の客観的

な指標との相関をみる限り、問題の性格上むしろ適切と考えるからである。

＊仮に客観的に公的資料から地区の定住型を得ようとするれば、転入転出結果について、図3の様な類似指標を得ることが原理的には可能であるが、自治体の統計整理の実態からはきわめて困難である。

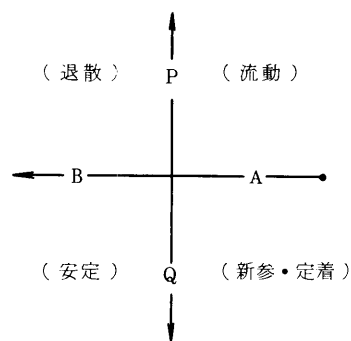


図3

- A 過去5年以内に当地区に住み始めた人
- B 過去5年以上当地区に住んでいる人
- P 現在この地区に住んでいない人
- Q 現在この地区に住んでいる人

今年度調査では、図2の4類型について、さらに細かい特徴を見るために、居住年限に関しては5つのスパンで区切り、定住意志に関しては定着から離脱の方向を、地区を主にどこへ移ろうとしているか等により6つのスパンで区10,2,30の類型で、判別の補足的細項目を設けた。

1-3 生活型について

生活型は、生活者群としての家族が、個々の日常生活行動において、住居を中心とする段階的領域（空間秩序）に対し、どのような時間的秩序を対応させているかを調べ、それらの組合わせを類型化したものである。前年度研究と同様に、4つの要素の正負の組み合わせによる16の類型を、ほぼ似た意味をもつ類型に集約して8類型化して、分類する。

4つの要素に関し、以下の様な判定指持によった。

I 家の社会的成熟度（家の社会性）

その住居で営まれている生活が、どの程度家（家族）社会の拠点領域としての意味が附与されているか。

- ① その家は郷里としての性格をもっているか。または、郷里（実家）にどのくらい帰るか。（家の独立性）
- ② 正月の行事をどこで行うか。（盆・暮の儀式性）
- ③ 家族の団欒はどのくらい行われるか。（日常団欒）

II 住居への機能的依存度（住居機能度）

- ① 家族の在宅時間の累計（在宅時間）
- ② 収入をとまう仕事・入浴・洗濯・炊事・食事の

- 有無 (基礎機能)
- ③ 世帯主の食事回数 (食事回数)
- ④ 大掃除の程度と頻度 (家事・家財管理程度)

Ⅲ 近隣領域への関係 (近隣性)

- ① 近隣施設・空間の利用状況 (近隣施設・空間)
- ② 近隣での買い物と頻度 (買物)
- ③ 近隣づきあいの程度 (近隣づきあい)
- ④ 近隣諸活動への参加程度 (社会活動)

Ⅳ 都市内での他領域への発展性 (広域性)

- ① 就業地・通学地とそこへの時間 (就業・通学距離)
- ② 利用する都内盛り場の数と分布 (盛り場利用)

これらの要素の判定指標には、これ以外のものも考えられるが、可能な調査項目を考えて、上記を選択している。

以上により前年度調査と同様に正負の組合わせにより表1の類型に分類する。(名称を変更)

表1 生活型の判定と名称

	I	II	III	IV	
1	○	○	○	○	広域総合型 A ₁
2	○	○	○	×	地区密着型 B ₁
3	○	○	×	○	マイホーム型 C ₁
4	○	○	×	×	たこつぼ型 D ₁
5	○	×	○	○	広域総合型 A ₂
6	○	×	○	×	地区密着型 B ₂
7	○	×	×	○	マイホーム型 C ₂
8	○	×	×	×	型不形成 I ₁
9	×	○	○	○	地区前進基地型 E ₁
10	×	○	○	×	地区前進基地型 E ₂
11	×	○	×	○	広域根拠地型 F ₁
12	×	○	×	×	たこつぼ型 D ₂
13	×	×	○	○	寄生型 G ₁
14	×	×	○	×	寄生型 G ₂
15	×	×	×	○	ねぐら型 H ₂
16	×	×	×	×	型不形成 I ₂

1-3 地区選定

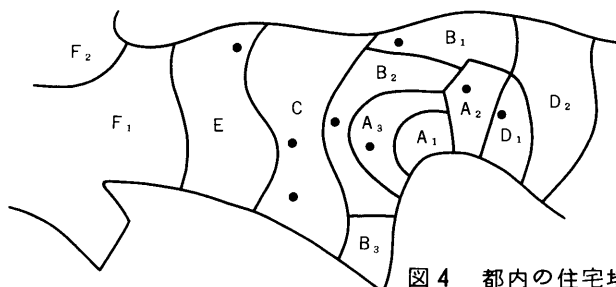


図4 都内の住宅地の分類

’69年の建研＝公団の共同研究や、’70年の早大吉阪研究室の研究等にもとづき都内の住宅地を図4の様に分類し都内区部から8地区を選んだ。

- A₁・A₂ (下町商住混合)を代表して
台東区根岸地区 (非戦災) (旧江戸) (しもたや・長屋・町家)
- A₃ (山の手)を代表して
港区赤坂地区 (戦災) (旧江戸) (マンション)
- D₁ (下町工住混合)を代表して
江東区住吉地区 (戦災) (旧江戸) (工住併用)
- B₁ (工業地区)内の団地として
北区赤羽台地区 (戦後) (団地)
- B₂ (山の手線沿線)を代表して
新宿区西大久保地区 (戦災) (木賃アパート)
- C (新山の手地区) (震災後スプロール)を代表して
世田谷区玉川田園調布地区 (非戦災) (高級住宅)
世田谷区経堂地区 (非戦災) (一般住宅+木ア)
- E (戦後スプロール)を代表して
練馬区大泉学園地区 (戦後) (建売密集)

1-4 分析のフロー

この研究では、居住者世帯の、生活行動展開の類型としての定住型・生活型に分類し、その構成を、他の諸特性と相関比較させて考察するが、その進め方は図5の表による。

また世帯としての集計に際しては、世帯主ともう一人 (世帯主夫婦か、それに準じて世帯を代表する世帯主+一人の成人) という組み合わせを出来る限り法則的にとって行った。

都民生活に関する研究調査

- 1 9 7 7 -

早稲田大学理工学部建築学科吉阪研究室

● 調査に御協力をお願い致します。

1. 私たちは、早稲田大学理工学部建築科の学生です。このたび、皆さんの生活とお住まいについて、下記のようなアンケート調査を実施したいと思います。この調査は、皆様方のお住まいと、生活との関連を検討し、大都市居住の問題を整理する上での基礎資料とするものです。なお、皆様方の御回答は、統計的に整理しますので、個人の秘密が洩れるような事は、決してありません。どうか、ありのまま御記入ください。御多忙中、御面倒なお願いで、誠に恐縮ですが、よろしくお願いいたします。
2. この調査は、世帯主の方に回答をお願いいたします。不在その他で、やむをえず、その他の方が回答する場合は、世帯主の立場で、回答の記入をお願いいたします。
3. 調査内容についてのお問合せ、御質問がありましたら下記宛、御連絡ください。

新宿区西大久保 4-170 早稲田大学理工学部建築学科吉阪研究室内 生活集積研究会
Tel (209)3211(414) 連絡先 重 村 力

● 調査員記入欄

地 区	対 象	担 当	備 考

● ご質問します

- ① 現在の住宅について、住宅の建て方、所有形態、広さ（居住室）、構造について下記のうち該当するものを1つずつ選び、その番号に○をつけてください。

建 て 方	所 有 形 態	居 住 室 数	構 造
1. 一戸建て住宅 2. 長屋 3. 共同住宅 4. その他	1. 持土地持家 2. 借地持家 3. 公営・公社・公団住宅 4. 賃貸住宅 5. 給与住宅（社宅等） 6. その他	1. 1室（台所、便所、浴室、廊下、玄関等除く） 2. 2室 3. 3室 4. 4室 5. 5室 6. 6室 以上	1. 木造 2. 防火木造（モルタル等） 3. 鉄筋・鉄骨コンクリート 4. その他

- ② 現在の住所に住まれた時期はいつですか。また、現在の住所であってもなくても、ご家族のどなたがまえからこの地区に住まわれている場合、この地区に住み始めた時期はいつですか。（世帯主について）該当するものを、それぞれ1つ選びその番号に○をつけてください。（ここでいう地区は歩いて30分以内ぐらいの範囲をさします）

現在の住所へ住み始めた時期	この地区に住み始めた時期
1. 生まれた時から 2. 戦前から 3. 昭和20年代に入居 4. 昭和30年代に入居 5. 昭和40～44年に入居（昭和 年） 6. 昭和45～50年に入居（昭和 年） 7. 昭和50年以降に入居（昭和 年）	1. 生まれた時から 2. 戦前から 3. 昭和20年代に入居 4. 昭和30年代に入居 5. 昭和40～44年に入居（昭和 年） 6. 昭和45～50年に入居（昭和 年） 7. 昭和50年以降に入居（昭和 年）

3 現在の住所に今後も住んでいきたいと思いませんか。該当するものを1つ選びその番号に○をつけてください。また3もしくは4に○をつけた方は、その希望する地域について、1～4のうち、それぞれ該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

1. いつまでも住んでいたい。 2. 条件が許せば住んでいたい。 3. 引越したい。 4. 引越す予定。	どこへ → 1. この近くの別の場所へ 2. 東京23区内のどこかへ 3. 首都圏（三多摩、埼玉、神奈川、千葉）のどこかへ 4. 首都圏以外のどこかへ
--	---

4 お宅では、実家や故郷（世帯主及び配偶者双方の実家、故郷）にどのくらい帰りますか。該当するものを1つ選び○をつけてください。

また、よく帰られるほうの実家や故郷は、どこにありますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

よく帰られるほうの実家・故郷へ帰る回数	よく帰られるほうの実家・故郷の場所
1. この家がその家に該当する。 2. そういった所はない。 3. 全然帰らない。 4. 何年かに1回帰る程度。 5. 1年に1回帰る。 6. 1年に2回帰る。 7. 2～3ヶ月に1回帰る。 8. 1ヶ月に1回帰る。 9. 1ヶ月に2～3回帰る。 10. 1週間に1回以上帰る。	1. 歩いていける所 2. 区内もしくは隣接区内 3. 23区内もしくは1時間以内でいける所 4. 日帰りで行ける所 5. 宿泊しなければ往復できないような所 (県)

5 お宅では、おとそ、そうに等の正月の行事をどこでする事が多いですか。該当するものを1つ選びその番号に○をつけてください。

1. この家でする。 2. 実家・故郷でする。 3. その他の場所でする。 < 1.知人宅、2.旅先の宿泊施設、3.都内の宿泊施設、4.その他 () > 4. 正月の行事はしない。

6 お宅では、家族が集って、食事、^{だんらん}団楽等で、時を過ごす事がありますか。該当するものを1つ選び、○をつけてください。

1. ほとんど毎日、そういう時を持つ。 2. 週4日以上、そういう時を持つ。 3. 週2～3日、そういう時を持つ。 4. 週1日ぐらい、そういう時を持つ。 5. そういう時間は、ほとんどない。 6. 単身者である。

- 7 お宅では、下記の行為を自宅内（アパート内の共同部分等除く）で行いますか。該当する方の番号に○をつけてください。

- | | | |
|-------|-----------------------|---------------|
| 1. 仕事 | (1. する 2. しない) | ただし収入をとまなう仕事。 |
| 2. 入浴 | (1. する 2. しない) | |
| 3. 洗濯 | (1. する 2. しない) | |
| 4. 炊事 | (1. する 2. しない) | |
| 5. 食事 | (1. する 2. しない) | |

- 8 あなたは（世帯主）は自宅内で一日何回ぐらい食事をしますか。該当するものを1つ選び、その記号に○をつけてください。

1. 0回, ロ. 0～1回, ハ. 1回, ニ. 1～2回, ホ. 2回, ヘ. 2～3回, ト. 3回

- 9 お宅では、年に一度以上大掃除を行なっていますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

1. 大掃除はしない。
2. 少していねいに拭いたりする程度を大掃除としている。
3. 家具を移動して掃除する。
4. たたみあげや、じゅうたんの虫干し、障子の張り替え等本格的に掃除する。

- 10 お宅のかたがた（成人のみ）は近所（歩いて10分以内）で、下記の施設をよく利用しますか。該当するものを選び、月1回以上利用するものは○を、週に1回以上利用するものには、◎をつけてください。

- | | | |
|------------|-------------------|-------------------|
| 1. 食堂 | 6. コインランドリー | 11. 図書館・文化施設 |
| 2. 喫茶店 | 7. スナック・居酒屋 | 12. 学校の校庭・寺社の境内 |
| 3. 食料品店 | 8. 麻雀屋・パチンコ屋・基会所等 | 13. 集会所（町内会、趣味の会） |
| 4. 保育所・託児所 | 9. 公園 | 14. 体育施設（プール、運動場） |
| 5. 銭湯 | 10. 友人・知人宅 | |

- 11 お宅では、近所の方とどうつきあっていますか。下記の項目に該当する家があるかどうか伺います。あるかないかのいずれか該当するものに○をつけてください。（お宅の家庭内のもっともよく近所とつきあっている方の場合）

- | | |
|---------------------------------------|--------------------|
| 1. 特に用事がなくても訪問しあい、世間話をしたり、家庭内の事も相談する | (1. ある 2. ない) |
| 2. 日頃から親しくして気のおけない間柄だが、家庭内の事までは立ち入らない | (1. ある 2. ない) |
| 3. 立ち話をしたり、一諸に買い物をしたりする程度のつきあいをする | (1. ある 2. ない) |
| 4. 会ってあいさつをする程度 | (1. ある 2. ない) |

- 12 お宅では、日用品（食品、雑貨品等）は、どのように、またどこで買いますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

1. ほぼ毎日買い、近所の商店街へ歩いていく。
2. ほぼ毎日買い、バスか車を利用して、もよりの商店街やスーパーへ行く。
3. ほぼ毎日買い、電車等を利用してターミナルのデパートや盛り場へ行く。
4. 比較的まとめて買い、近所の商店街へ歩いて行く。
5. 比較的まとめて買い、バスか車を利用して、もよりの商店街やスーパーへ行く。
6. 比較的まとめて買い、電車等を利用してターミナルのデパートや盛り場へ行く。

- 13 お宅では、下記のような、近所での活動に参加していますか。該当するものをそれぞれ1つ選び、その番号に○をつけてください。（お宅の家庭内のもっともよく参加する方の場合）

1. 講演会、映画会、見学会、旅行会等	(1. 積極的に参加	2. 参加する	3. 参加しない)
2. 近所の清掃、薬剤散布等	(1. 積極的に参加	2. 参加する	3. 参加しない)
3. 夏祭り、盆踊り等	(1. 積極的に参加	2. 参加する	3. 参加しない)
4. 消防団、夜警、交通安全運動等	(1. 積極的に参加	2. 参加する	3. 参加しない)
5. 共同購入、バザー、廃品回収等	(1. 積極的に参加	2. 参加する	3. 参加しない)
6. 環境問題等の住民運動、社会運動	(1. 積極的に参加	2. 参加する	3. 参加しない)
7. スポーツ大会（野球、ソフト、バレーボール等）	(1. 積極的に参加	2. 参加する	3. 参加しない)
8. 趣味の会	(1. 積極的に参加	2. 参加する	3. 参加しない)
9. ボランティア活動	(1. 積極的に参加	2. 参加する	3. 参加しない)

- 14 あなたの御家族（成人の同居家族）全員について、下記の項目に御記入ください。その中で、5.職業の種類 7.就業地、通学地までの時間、8.平均的な1日の在宅時間につきましては、下記の選択欄から該当する記号を1つ選び、その番号を御記入ください。また、9.日用品以外のショッピングや映画・飲食・人との待ち合わせで、よく行く所（月1回以上）につきましては、下記の地図より、その地名の番号を、該当するだけ御記入ください。地図に載っていない場所は、地名を直接御記入ください。

1. 家族番号	例	A	B	C	D	E	F	G
2. 世帯主との続柄	め い	世帯主						
3. 性別（男女どちらかに○）	男・女	男・女	男・女	男・女	男・女	男・女	男・女	男・女
4. 年齢	2 1							
5. 職業の種類	ハ							
6. 就業地名・通学地名	目 白							
7. 就業地・通学地までの時間	ホ							
8. 平均的な1日の在宅時間	ハ							
9. 日用品以外のショッピング、映画、飲食、人との待ち合わせでよく行く所	16. 19 21. 22							
10. 上記の表以外の20才未満の御家族の数は何人ですか ()人								

5. 職業の種類

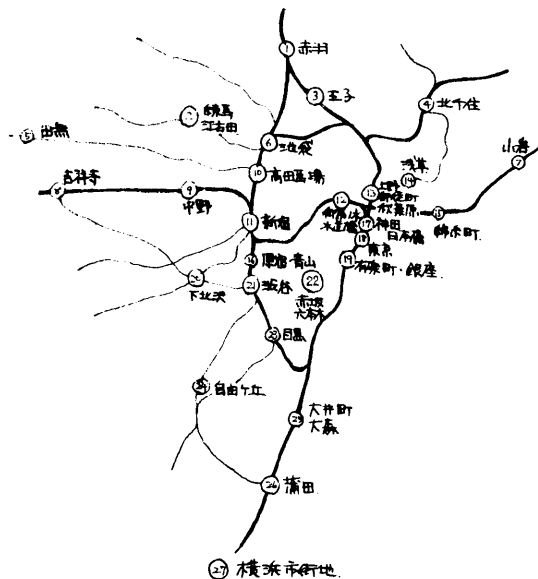
- イ. 技術的・事務的・専門的（エンジニア・事務員・教師・医師・公認会計士・宗教家等）
ロ. 労務的・技能的・保安的（工員・運転手・大工・植木職・保安職従事者等）
ハ. 販売・サービス（店員・外交員・営業マン等）
ニ. 管理職・会社団体役員（会社等の課長職以上）
ホ. 自営業主（商店主・工場主・サービス・その他の事業主・農林漁業者）
ヘ. 自由業（芸術家・芸能家・文筆家等）
ト. 内職者（パート・家庭内職）
チ. 家事従事者
リ. 学生
ヌ. 無職・失業者
ル. その他

7. 就業地・通学地までの時間

- イ. 住居と同じ
ロ. 10分未満
ハ. 10分以上20分未満
ニ. 20分以上30分未満
ホ. 30分以上1時間未満
ヘ. 1時間以上1時間半未満
ト. 1時間半以上2時間未満
チ. 2時間以上

8. 平均的な1日の在宅時間

- イ. 8時間未満
ロ. 8時間以上12時間未満
ハ. 12時間以上14時間未満
ニ. 14時間以上16時間未満
ホ. 16時間以上18時間未満
ヘ. 18時間以上20時間未満
ト. 20時間以上



9. 日用品以外のショッピング・映画・飲食・人との待ち合わせでよく行く場所

第3章 地区別の定住型・生活型

本章では、都内8地区を対象に実施した調査結果に基づき、地区別の定住型・生活型の判定結果と、その考察を行なうものとする。

3-1 対象地区の概要

(1) 地区の主要指標

8つの調査対象地区の主要指標として、国勢調査結果と今回行なったアンケート結果を用い地区別に整理したのが表-2である。

表-2 地区の基礎指標

地区	昭和50年 国調	住宅の種類 ・持家 ・公営借屋 ・民営借屋 ・給与住宅 ・寄宿舍 ・その他	居住歴 ・出生時から ・昭和34年以前 ・昭和35～39年 ・昭和40～44.10 ・昭和44.10～	対象地区のアンケート調査結果				対象地区の選定根拠と サンプルと既存指標に よる実態とのズレ
				*1 住居	*2 年令 (世帯主)	*3 家族	*4 職業 (世帯主)	
① 新宿区西大久保3丁目	7,902人 世帯3,532 人口密度351.2人/ha	24.3% 0.3 69.6 4.1 1.8 0.1	11.6% 21.7 10.6 34.0 21.9					・木質アパート密集地域 ・西大久保3丁目では昭和52年総世帯の71%が共同住宅居住世帯、対象地区では43%の世帯で、木質・鉄質アパート居住者のサンプルが少ない。
② 港区赤坂7丁目	2,511人 世帯1,014 人口密度161.4人/ha	44.9% 4.2 40.1 9.6 1.1 0.6	12.1% 21.9 10.8 27.6 27.4					・都心マンション地域 ・既存データでは、給与住宅世帯が10%程度であるが、対象地区では20%程度になっている。
③ 江東区住吉1・2丁目	5,713人 世帯1,928 人口密度234.1人/ha	45.6% 2.6 43.3 4.6 3.9 0.3	23.3% 33.3 9.6 21.4 12.3					・工住併用住宅地域 ・既存データと対象地区データはほぼ対応している。
④ 台東区根岸3丁目	3,940人 世帯1,378 人口密度266.0人/ha	40.0% 0.4 55.1 1.7 2.8 0.1	22.9% 36.0 11.8 18.8 10.2					・商住併用住宅地域 ・既存データと対象地区データはほぼ対応している。
⑤ 北区赤羽台1・2丁目	10,566人 世帯3,605 人口密度377.4人/ha	0% 91.4 0 8.5 0 0	14.7% 0.4 45.8 30.8 8.1					・住宅団地地域 ・単身者のサンプルを少し多めにとっている。 ・給与住宅世帯がサンプルに入っていない。
⑥ 練馬区大泉学園町	23,495人 世帯6,761 人口密度78.6人/ha	63.0% 1.1 29.4 5.1 1.3 0.4	11.5% 8.8 19.5 43.4 16.6					・郊外スプーランド地域 ・既存データでは、雇主は約15%程度であるが、対象地区では、自営業主が約30%程度と多くなっている。
⑦ 世田谷区経堂3丁目	3,314人 世帯1,224 人口密度189.4人/ha	35.9% 0 40.8 21.3 2.0 0.3	11.9% 20.6 8.3 37.0 22.0					・山の手住宅地域 ・既存データでは、木質アパート等の共同居住世帯数が多いが、対象地には少ない。
⑧ 世田谷区調布5丁目	905人 世帯319 人口密度67.5人/ha	49.8% 0.7 28.4 15.1 6.0 0	11.6% 23.1 11.8 32.9 20.6					・高級住宅地域 ・既存データでは、持家世帯が50%程度であるが、対象地区では70%近く存在している。
平均	8,646.520人 世帯3,068.699 人口密度148.8人/ha	37.3% 6.1 47.0 7.1 2.5 0.5	17.5% 25.2 12.2 28.9 16.0					*昭和45.50年国調は、左欄に記した町丁を単位に集計した。

- *1. 住居 1.戸建て持土地持家 7.長屋 2.戸建て持土地借家 8.公的住宅 3.マンション 9.給与住宅 4.戸建て借家 10.併用住宅 5.鉄質アパート 11.その他 6.木質アパート
- *2. 年令 1.10代 7.70代 2.20代 8.80代 3.30代 9.90代 4.40代 5.50代 6.60代
- *3. 家族 1.単身者 2.核家族 3.複合家族(タテ) 4.〃(ヨコ) 5.その他
- *4. 職業 1.技術的・事務的・専門的 2.労務的・技能的・保守的 3.販売サービス 4.管理職・会社団役員 5.自営業主 6.自由業 7.内職者 8.家事従事 9.学生 10.無職・失業者 11.その他

(2) 地区の概要

① 西大久保地区（新宿区西大久保3丁目）

新宿に近接した木賃アパート密集地区であり、マンション・鉄賃アパートを加えると総世帯の71%が共同住宅居住世帯である。人口密度も高く、居住歴の短い層が多い。世帯主の年令で見ると20代が多く、職業では販売サービスに従事する人の多さが目立ち、単身者家族の多さも指摘できる。このように、主に木賃アパート居住者に代表される性格を持つのが本地区の特徴である。町会活動は、主に戸建て住宅居住者層により行なわれている。

② 赤坂地区（港区赤坂7丁目）

青山・三田・白金台等と共に都心型マンションの集積地区である。10階建前後のマンションが斜面地に林立し特色ある景観を造り出している。また給与住宅の多いのも特徴的である。居住歴は5年以内の人が半数を越えており、西大久保地区と同様に20代、単身家族型が多くなっている。また、職業でみると販売、サービス業、自営業、自由業に従事している人が多い。町会活動は、マンションから町会費、管理人の会合出席等はあるものの、全般的に停滞ぎみである。

③ 住吉地区（江東区住吉1・2丁目）

江東デルタのほぼ中央に位置した、工住混在の下町地区で人口密度も比較的高く、居住歴の長い層の多さが特徴である。住居類型では工住併用住宅と共に木賃・鉄賃アパート居住者が多く、隣接工業地への通勤者の多さが推察され、自営業主と共にブルーカラー層の多さがこれを裏づけている。地区内では目立って高い建物は少なく、低層高密度な工住混在地である。独自の町会会館を持ち、夏祭りにはミコシを出すなど町会活動は比較的盛んであるが、主体が役員だけとなるなど停滞化しつつある。

④ 根岸地区（台東区根岸3丁目）

上野から千住に拡がる商住混在の下町地域の一画に位置し、人口密度が比較的高く、住吉地区と同様居住歴の長い層が多いのが特徴である。街区の外周に商住併用住宅が建て並び、内側に長屋群が軒を連ねている。住居類型では長屋と商住併用住宅の多さが目立ち、自営業者が極めて多い地区である。年令的には60代前後の高令者層が多く、老令化が進行していると推察される。町会活動は活発であり、夏祭りを中心に各種行事が展開されており、地区外での多くの行事にも参加する人々が多い。

⑤ 赤羽台地区（北区赤羽台1・2丁目）

日本住宅公団により建設された団地地区であり、昭和37年2月より入居が開始され現在に至っている。建物は55棟あるがそのほとんどが5階建の中層アパートで住戸形式も1K～4DKまであり多様である。入居者の特性を見ると40代中心で、核家族中心である。入居当時、30才前後の世代であったことをうかがわせる。職業ではホワイトカラー層、管理職、役員層の多さが目立つ。自治会の活動は、組織化されており、8月に行なわれる団地祭を中心に、日常的にも諸活動が展開され、非常に活発なものとなっている。

⑥ 大泉学園地区（練馬区大泉学園町）

西武線大泉学園駅からバスで10分程の、埼玉県境近くに位置し、昭和30年代からのスプロールにより建売住宅を中心に宅地化が進行している地区である。昭和45年当時で居住歴5年以内が60%も存在し、流動的な地区である。現在、戸建て持家と共に戸建ての借家も多く、30代中心の世帯構成となっている。赤羽台と同様核家族が多い。職業では、ブルーカラー層と共に自営業者の多いのが目立つ。町会活動は、子供を主体とした行事が中心に展開されている。

⑦ 経堂（世田谷区経堂3丁目）

昭和の都心勤労者のスプロールにより形成された山の手住宅地区である。新宿まで20分程度と交通の便にも恵まれている。現在、ミニ開発が進行しており、宅地の細分化による建て込みが進んでいる。対象地区は、駅から離れていることもあって、戸建て住宅が中心であり40～50代を中心とした平均的な年令構成となっている。職業では、ホワイトカラー、管理職、役員が中心であり山の手住宅地として展型的な地区と言えよう。町会は、あまり活発でなく行政の伝達機関的色彩が濃い。

⑧ 田園調布地区（世田谷区玉川田園調布2丁目）

昭和初期に計画的に造成された100～300坪の宅地規模を持つ清閑な専用住宅地区である。建物の更新はあるもののミニ開発よりは、マンションへの建て替えが中心となっている。人口密度も8地区中最も低く、良好な環境を保っている。居住者の特性を見ると50～80代と高令層が多く、核家族と共にタテ複合家族型が多いのが特徴的である。職業では、ホワイトカラー層と管理職役員が特化している。町会活動はほとんど行なわれておらず、むしろ教会等のボランティア活動が若干見られる程度である。

3-2 定住型と地区特性

3-2-1 地区別の定住型

前述した方法で、8地区の定住型の構成をみると次の結果をえる。

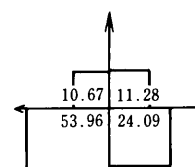
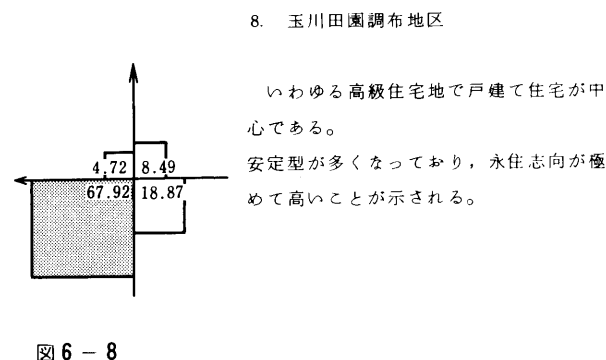
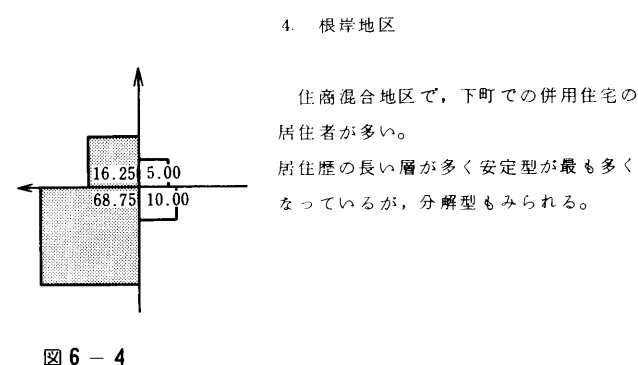
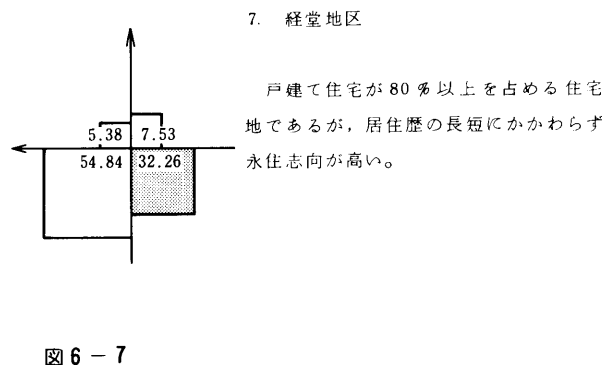
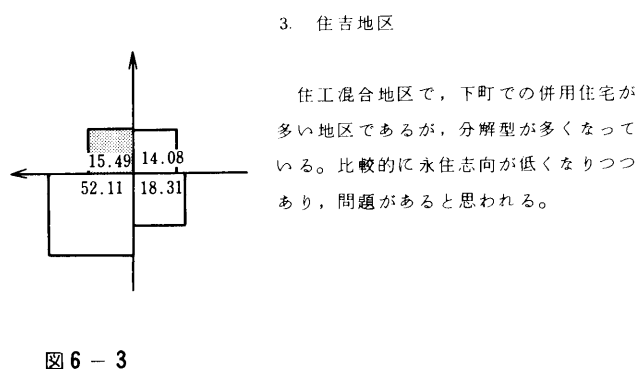
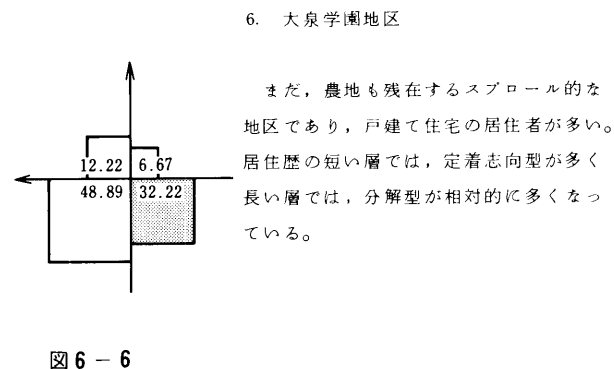
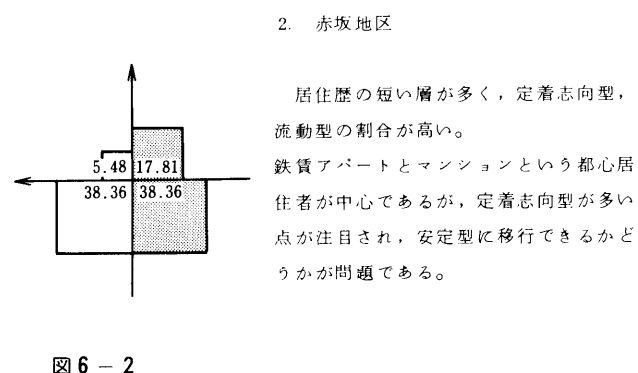
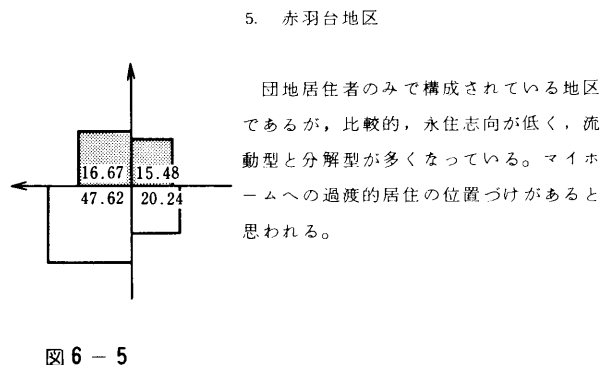
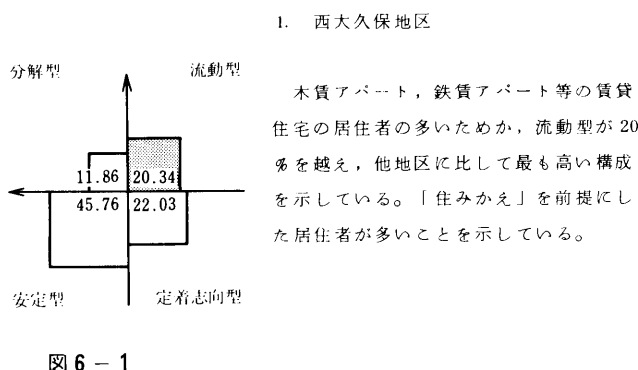


図 6-0 全地区平均の定住型



3-3 生活型と地区特性

(1) 地区別の生活型構成要素

生活型を決定する4要素，“家の社会的成熟性”、“住居の機能的依存度”、“近隣空間領域での社会性”、“生活行動の広域性”を地区別に見たのが次表である。家の社会的成熟性の高いのは、根岸・田園調布であり、低いのは西大久保・赤坂である。住居の機能的依存度の高いのも根岸・田園調布で低いのも西大久保・赤坂である。近隣性で高いのは住吉・根岸で、低いのは田園調布である。広域性で高いのは赤羽台・田園調布・赤坂・経堂で、低いのは住吉・根岸・大泉学園である。

表-3 地区別生活型構成要素

地区	要素	① 家の社会的成熟性	② 住居の機能的成熟度	③ 近隣空間領域での社会性	④ 生活行動の広域性	地区の特性
① 西大久保		41.7%	56.7%	53.3%	36.7%	a) 全地区で最も低い。3要因すべてにおいて低く、同居居住者の多さに起因すると思われる。 b) これも全地区最低である。 c) これは、全地区平均と近いが、近隣の人々のつきあいが多く、活動参加が少ないが目立っている。 d) 平均より低い。これは新宿へ隣接した本地区の特性である。
② 赤坂		50.6%	60.8%	41.8%	51.9%	a) 西大久保に次いで低い。特に日立つのは家族での団聚、食事回数の少なさである。 b) これも低い。特に食事回数、大掃除の程度の低さによっている。 c) これも低い。特につきあい、日用品購入、活動参加である。 d) これは高い。近くに就業地があるにもかかわらず広域型である。
③ 住吉		67.6%	73.0%	78.4%	27.0%	a) 平均的である。団聚、食事が高く正月行事が低い。 b) これも平均的である。自宅内行事が低く、食事回数、在宅時間が多いのが特徴的である。 c) これは、全地区最高である。4要因すべてにわたって高くなっている。 d) これは低い。就業地も近く、下町の性格を示している。
④ 根岸		85.4%	84.1%	76.8%	27.0%	a) これは最も高い。 b) これも田園調布に次いで高い。4要因すべてにわたって高くなっている。 c) 住吉に次いで高い。特に活動参加の高さが特徴的である。 d) これは住吉と同じく低く、下町の性格を示している。
⑤ 赤羽台		60.9%	73.6%	56.3%	74.7%	a) これはやや低い。特に婦省頻度の多さ、正月の実家で過ごす人の多さが指摘できる。 b) これもやや低い。大掃除の程度、在宅時間の少なさによる。 c) これは平均的であるがつきあい、日用品の購入法で2つの層に分かれているのが特徴的である。 d) これは最も高く、就業地も近く、広域型のパターンを示している。
⑥ 大泉学園		68.1%	78.0%	61.5%	24.2%	a) これは平均的である。団聚の頻度が高い。 b) これも平均的であるが、在宅時間に関しては低い。これは就業地の位置と関係があると思える。 c) 平均より高めである。施設利用頻度が少なく、つきあいが多いのが特徴である。 d) これは最も低い。最近極上の2極型のパターンが多いのが特徴である。
⑦ 経堂		71.7%	79.8%	49.5%	51.5%	a) 平均より少し高い。特に正月行事の高さが特徴。 b) これも平均より少し高い。在宅時間は少なさが目立つ。 c) 平均より少し低い。特に施設利用頻度、つきあいの低いが目立っている。 d) 平均より少し高い。これは就業地まで時間がかかるのと、リニア・中域型の多さによっている。
⑧ 田園調布		74.8%	90.7%	33.6%	63.6%	a) 平均より高い。特にここが実家とする人が多い。 b) 全地区で最も高い。4要因共高くなっているが、特に大掃除の程度が根岸と共に高い。 c) 全地区最低である。これは4要因すべてにわたって低く、孤立的な地区の性格を示している。 d) 赤羽台に次いで高い。
平均		67.5%	76.0%	55.2%	45.4%	備考 a) = 家の社会的成熟性 b) = 住居の機能的依存度 c) = 近隣空間領域での社会性 d) = 生活行動の広域性

・ は、各要素の正しい部分を示し、数字はその割合を示す

(2) 地区別の生活型

4つの構成要素をもとに、前述した方法で生活型を求め、その地区別の特徴を概観してみると次のようになる。全地区平均と比較すると、共同居住地である西大久保・赤坂で、地区密着型、地区前進基地型が少なく、寄生型・ねぐら型が多い。また、下町である住吉・根岸ではマイホーム型が少なく、地区密着型が多い。郊外住宅地である経堂・田園調布では、マイホーム型、広域根拠地型が多く、団地地区の赤羽台では、地区前進基地型が多いのが特徴である。次に、各地区別に、全地区平均として比較しながら生活型を見てみる。

● 全地区平均

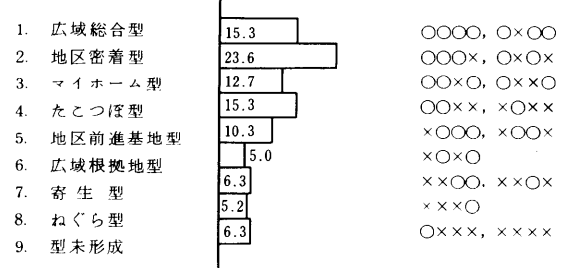


図7-0 全地区平均の生活型

① 西大久保地区

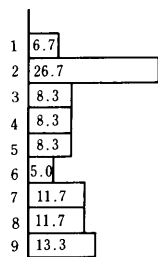


図7-1

新宿に隣接した当地区では、地域密着型が最も多くて6.7%になっている。

次に多いのが寄生型、ねぐら型であり、木賃鉄賃アパート居住者の多さとの相関が推察される。特にねぐら型は全地区で最高である。逆に少いのは、広域総合型であり、全地区中最低である。

⑤ 赤羽台地区

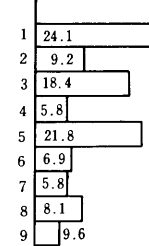


図7-5

住宅団地である当地区においては、広域総合型、マイホーム型、地区前進基地型が特化しており、地区密着型、たこつぼ型が少なくなっている。建設後約15年を過ぎた団地として家としての成熟の度合を増してきたものと、そうでないものの混在があると推察される。

② 赤坂地区

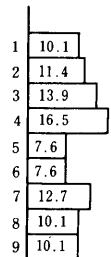


図7-2

ここでは、各生活型がほぼ均等に存在しているのが特徴的である。

平均値と比較すると広域総合型、地区密着型が少なく、寄生型、ねぐら型が多く、特に寄生型が全地区中最高となっている。マンション居住の単身者の動向が地区の性格を規定する主要因となっていることが推察される。

⑥ 大泉学園地区

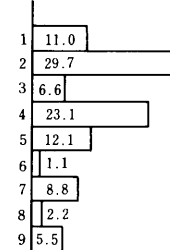


図7-6

郊外スプロール地である当地区において、特徴的なのは地区密着型、たこつぼ型の多さと広域総合型、マイホーム型の少なさである。これは、広域性の少なさと共に、近隣性のある層とない層の2つに分解していることを教えてくれる。

③ 住吉地区

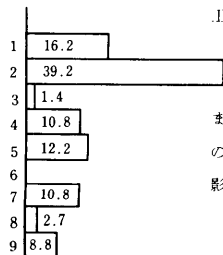


図7-3

上住併用住宅の多い当地区においては、根岸地区と同様、地区密着型が特化しておりマイホーム型が逆に少なくなっている。また、寄生型も多く鉄賃・木賃アパート入居の単身者の存在が、地域社会の流動化に今後影響を及ぼしていくものと思われる。

⑦ 経堂地区

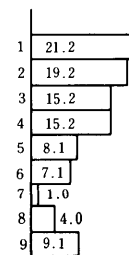


図7-7

山の手住宅地として戸建て住宅中心の当地区においては、全地区平均とほぼ似た生活型構成となっている。目立つのは、広域総合型の多さと、寄生型の少なさである。今後ミニ開発等による新規流入者層の増加、居住者の高齢化が予想され、この構成は変化していくと思われる。

④ 根岸地区

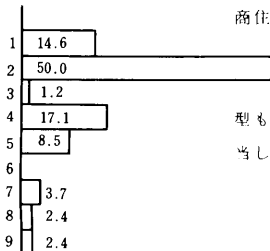


図7-4

商住併用住宅、長屋住宅の特化した当地区においては、地区密着型が特化しているのが特徴的である。それと共に、たこつぼ型も多く、居住歴が長い、老令層の一部が該当していると推察される。

⑧ 田園調布地区

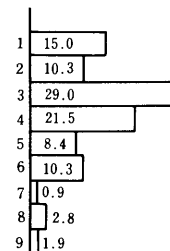


図7-8

ゆつたりとした計画的な戸建て住宅中心の地区であるが、ここではマイホーム型、たこつぼ型、広域根拠地型の多さが特徴的である。いずれも共通しているのは、住居への機能依存度合が高く、近隣性に欠ける点である。

3-4 定住型・生活型から見た地区特性

以上、地区別に定住型・生活型を見てきたが、ここでは、この2つの型の構成から見た地区の特性と課題を整理してみる。

① 西大久保地区

この地区では、新宿に依存した生活型である“地区密着型”と、若い単身者により構成される“ねぐら型”“寄生型”の3つの生活型が特徴であり、定住型では前者は安定型を示し、後2者は流動型と定着志向型に2分されている。また、木賃アパート密集地である当地区で46%も安定型が存在するのは注目される。新宿に隣接した木賃アパート密集地として、様々な生活型の存在に留意する必要があるが、特に定着志向型、安定型の存在に留意する必要がある。共同居住様式を前提とした地域社会の方向を模索する上で、一定程度流動型を受け入れると共に、定着志向・安定型・地区密着型の地域への定着化をはかる計画施策の充実が必要であると言えよう。

② 赤坂地区

ここでの生活型は各パターンが均等に存在するのが特徴的である。これは、都心マンション居住者の生活型が未だ特化傾向を示さず、定まった生活型を持っていないことを教えてくれる。また全地区と比較すると、たこつぽ・広域根拠地・寄生・ねぐら型が多いが、これは近隣性の少なさを示している。都心に隣接したマンション地域として、地域社会の安定化に向けて、この近隣性の欠如をいかに補填していくかが課題である。

また、転出入の激しい中で定着志向型が生活型全般にわたって存在し、高くなっているのも注目され、この定着化をいかにはかっていくかが課題である。

③ 住吉地区

ここでは、地区密着型に特化しており、寄生型も多い。後者は流動型・定着志向型に2分されている。また定住型では、分解型が多いがこれは地区密着型により占められている。これは背景としての職場・工場の動向が大きな影響を与えているものと想定される。下町の工住併用地域として、地域社会としての成熟はしているものの、江東デルタからの工場移転等外的要因により地域社会の分解が始まっていると言えよう。分解型の多くが地区密着型により占められている事実は地域の根幹にかかわる問題であり、この分解にいかに歯止めをかけるかが地域の課題であるといえよう。

④ 根岸地区

ここでは、地域密着型が特化しており、他にたこつぽ型が多くなっている。定住型では安定型、分解型が多

くなっている。分解型は、広域総合・地区密着・地区前進基地型により占められており、いずれも近隣性に豊かな生活型の分解である。下町の商住併用地域として、最も成熟した地域社会に分類される当地区においては老令化が進行しており、それが近隣性の欠落したたこつぽ型の生活パターンの増加につながっていると想定される。地域に密着した生活型の多いこの地区において、近隣性に豊む生活型の分解と近隣性に欠けるたこつぽ型の増加は、下町地域としての近隣地域社会の崩壊につながっていく危険性を内包しつつあると言えよう。

⑤ 赤羽台地区

ここでは、家としての成熟度の高い広域総合型・マイホーム型と、成熟度の低い地区前進基地型の3つの生活型が多くなっている。また定住型では、流動型・分解型の2つの型が多くなっており、前者は生活型の分般にわたっており、後者は近隣性に豊む生活型と対応している。入居開始後約15年を経た住宅団地としてこれら定住型・生活型から読みとれることは、流動型の一定程度の存在を団地計画の中で位置づけておく必要があると共に分解型を地域の中で受け入れることができるような（例えば住み替え等）ソフトな施策の必要性である。住宅団地の計画にあたっては、規定される定住型・生活型の検討をあらかじめやっておく必要性は高いと言えよう。

また、今回団地居住者のみを対象としたが、周辺地域の中にいかになじんだ団地としていくかという課題を検討するにあたって周辺地も含めた基礎情報として、このような調査が今後進められる必要があると言えよう。

⑥ 大泉学園地区

ここでは、近隣性に豊む地区密着型と、欠けるたこつぽ型の多さが指摘できる。郊外のスプロール地の中で自営業・ブルーカラー層の多い新下町型の性格を示し始めている当地区において、近隣性のある・ないの2つの生活型の混在は、今後どのような地域社会へ移行していくか予断を許さない状況にさしかかっていると言えよう。定着志向の高さと合わせて考えると、新下町型の地域社会として今後いかに落ちついた住宅地として形成していくかの鍵は、このたこつぽ型をいかに近隣性に豊む生活型に変えていくかにあり、それはソフトな施策の充実によりはかられていく必要があると言えよう。

⑦ 経堂地区

ここは、平均的な生活型を示している。現在ミニ開発を中心とした住宅更新が盛んであるが、これらの定着志向は高いと想定される。この定着志向型では、近隣性に欠ける40～50代中心のたこつぽ型が最も多くなっている。現在安定した生活型を示しているこの地区において

今後更新にともなう新規居住者の増加が見込まれ、定着志向性の高いこれら流入者層をどのように受け入れていくかが課題であり、特に近隣性が落ち込みつつある中でいかにその再生をはかっていくかが課題である。

⑧ 田園調布地区

ここでは、家としての充足度・機能依存度は高いが近隣性に欠ける生活型、マイホーム・たこつぽ型の多さが指摘できる。家としての意味（社会的成熟性）が消失し始めると、近隣性が欠けているが故に、地域としての崩壊が予感される地区であり、老令化の進行は、この問題を深化させる恐れがある。また、鉄賃アパートに代表される住宅更進も進んでおり、それに併なう新規流入者層も増加しつつある。これは家としての機能充足度・広域性は持つが近隣性に欠ける層であり、落ちついた邸宅地として今後この層をいかに受け入れていくかが課題であると言えよう。

第4章 生活型の各種相関

4-1 住居類型と生活型

住宅の所有・種類・建て方・構造等から、11の住居分類を行ない、それと生活型との相関を見る。「戸建て持家」は、広域総合型・地区密着型・マイホーム型・たこつぽ型という家の社会的成熟性の高い生活型に多く、広域根拠地型・寄生型・ねぐら型では少ない。

しかし、借地と持地では、やや傾向が異なり、広域総合型・地区密着型が借地持家でも多いのに対し、マイホーム型・たこつぽ型では少なくなっている。地区前進基地型は、平均的ではあるが、他と比較すると借地持家の割合が高くなっている。

「マンション」は、サンプルが少なく、適切な分析は不可能であるが、広域根拠地型で多い点が注目される。またマイホーム型も比較的多い。一方、地区密着型・寄生型・地区前進基地型等の近隣性の高い生活型ではあまりみられない。

「戸建て借家」は、あまりきわだった傾向を示していないが、寄生型・ねぐら型等の家の社会的成熟性の低い生活型にはあまりみられない。

「鉄賃アパート」は「マンション」と「木賃アパート」の中間的傾向を示しており、広域根拠地型・寄生型で多くなっており、広域総合型では、ほとんどみられない。

「木賃アパート」は「戸建て持家」と対称的に、家の社会的成熟性や機能的依存性の低い、寄生型やねぐら型で多く、広域定着型・地域密着型・マイホーム型・たこつぽ型では少ない。

「長屋」は、地区密着型で多い点が注目され、広域総合型・広域根拠地型・ねぐら型等の広域性の高い生活

型で少なくなっている。

「公営住宅」は、地区密着型やたこつぽ型では、少なくなっており、その他の型には、ほぼ均等にみられるが特に、広域総合型・地区前進基地型で比較的多い。

「給与住宅」は、サンプルが少ないので、参考値であるが、「木賃アパート」と類似した傾向を示しており、寄生型・ねぐら型等で多く、広域総合型や地区密着型等で少なくなっている。

「併用住宅」は、地区密着型で極めて多く、たこつぽ型が次いでいる。「長屋」と類似した傾向を示しており、広域根拠地型・ねぐら型・マイホーム型等の広域性の高い生活型では、少なくなっている。

4-2 職業と生活型

世帯主の職業を11分類して、生活型との相関をみる。

「技術的・事務的・専門的職業」では、各生活型に概ね、均等にみられ、最もその数も多い。いわゆるホワイトカラー層であり、ねぐら型・広域根拠地型・地区前進基地型・広域総合型で比較的多く、地区密着型では少ない。広域性の高い型にやや多い。

「労務的・技術的・保安的職業」は、いわゆるブルーカラー層であるが、地区密着型・寄生型の近隣性の高い生活型に多く、マイホーム型や広域根拠地型等では逆に少なくなっている。

「販売・サービス職業」は、家の社会的成熟性があり高くはない広域根拠地型・寄生型・ねぐら型で多く、逆に、地区密着型・マイホーム型・たこつぽ型では少なくなっている。

「管理職・団体会社役員」は、広域総合型・マイホーム型・広域根拠地型等の広域性の高い生活型で多く、地区密着型・寄生型・ねぐら型では少なくなっている。ねぐら型では、ほとんどみられない。

「自営業主」は、地区密着型・たこつぽ型といった広域性の低い生活型で多く、広域根拠地型・ねぐら型といった家の社会的成熟性の低い生活型では少ない。

「自由業」はサンプルが少ないが、広域根拠地型・マイホーム型でやや多く、寄生型ではみられない。

「内職者」「家事従事者」「学生」「無職・失業者」は、いずれもサンプルが少なく、また世帯主としての実数は少ないが、「内職者」「家事従事者」では、たこつぽ型が、「学生」では、ねぐら型・寄生型が、「無職・失業者」では、地区密着型・たこつぽ型が、それぞれやや特化している。

4－3 家族型と生活型

家族構成からみた5つの家族型と家族人数と生活型との相関をみる。家族型については、まず「単身世帯型」では、寄生型・ねぐら型といった家の社会的成熟性や機能的依存性の低い生活型で多く、逆に、社会的成熟性の高い広域総合型・地区密着型・マイホーム型では少ない。

「核家族世帯型」は、全体の70%を占める家族型であり、概ね、全生活型にみられるが、寄生型・ねぐら型では少なくなっている。マイホーム型・たこつぼ型・地域生活基地型・広域生活基地型では特に多くなっている。

「複合世代世帯型」は、家の社会的成熟性の高い生活型で多く、特に広域総合型や地区密着型といった近隣性も高い生活型で多くなっている。広域根拠地型・寄生型・ねぐら型では逆に、ほとんどみられない。

「複合親族世帯型」は、サンプルが少なく、十分考察ができないが、地区密着型・寄生型でややみられる。

次に、家族人数からみると、各生活型が主として該当する範囲がみられる。「広域総合型」「地区密着型」は3人～6人程度の範囲に多くみられるが、特に「地区密着型」では、7人以上の大家族もみられる。

「マイホーム型」は、2人～4人の範囲で大半を占め夫婦＋子供2人までの生活型といえる。「たこつぼ型」も2人～4人程度の範囲に多くみられる。しかし、若干単身者もみられる。

「地区前進基地型」は、2人～4人程度で、特に2～3人が多い型となっている。「寄生型」「ねぐら型」は単身者が圧倒的に多い型になっている。

各生活型別の平均家族人数を示すと表4の通りである。

表－4

広域総合型	4.00人
地区密着型	3.92 "
マイホーム型	3.26 "
たこつぼ型	3.32 "
地区前進基地型	3.71 "
広域根拠地型	3.08 "
寄生型	2.08 "
ねぐら型	1.80 "

4－4 世帯主の年代と生活型

次に、世帯主の年齢階層と生活型との相関をみる。

「広域総合型」は、30代～50代層が大半を占め、いわゆる壮年層が中心であり、その他では少ない。

「地区密着型」は、30代～70代層にまで広くみられるが、構成比からみると他の生活型と比較して年齢層が高く、50代以上がめだっている。

「マイホーム型」は、40代50代が中心であり、他の年齢階層が少ない。他の生活型と比較すると30代以下の少ないのが注目される。

「たこつぼ型」は、最も高年齢層に多い生活型となっており、40代～60代が中心になっており、70代以上でもややみられる。

「地区前進基地型」は、30代40代が中心であり、特に30代の割合が高く50代以上では、少なくなっている。

「広域根拠地型」は、20代～50代層にみられ、特に30代40代が多くなっており、60代以上は少ない。

「寄生型」と「ねぐら型」はほぼ同じ傾向を示しており、10代～30代層が大半であり、特に20代層が中心になっている。40代以上は、除々に少なくなっている。

各生活型別に、平均年齢を算出すると次の結果をえる。（各年代はそれぞれ中間値をとる。例えば20代は25才とする。）

表－5

広域定着型	46.1才
地域密着型	51.4 "
マイホーム型	51.1 "
たこつぼ型	52.6 "
地域生活基地型	41.1 "
広域生活基地型	42.3 "
寄生型	32.9 "
ねぐら型	32.1 "

4－5 定住型と生活型

最後に、4種類の定住型と8種類の生活型との相関をみる。

図8に示したのが、8つの生活型の定住型グラフである。大きくいて、4つのグループに分類できると思われる。

① 安定型特化型

安定型の構成比が2/3以上を占め特化している生活型で、「広域総合型」と「地区密着型」が該当する。相対的には、流動型・定着志向型の居住期間の短い層は極めて少なく、特に流動型は5%前後に過ぎない。家の社会的成熟性、家の機能的依存性、近隣社会的関係性の高い生活型で、住居の成熟と地区との関係が濃い生活型で安定型が特化していることが示される。

② 平均型

定住型の構成が、全体の平均に近い型で、安定型が50%強、分解型が10%強、定着志向型が25%前後、流動型が5%強、程度の構成比になっている。「マイホーム型」「たこつぼ型」「地区前進基地型」が該当する。但し、生活型によりやや様相が異なり、「たこつぼ型」①の安定型特化型に非常に近い型を示しており、一方、「地区前進地型」は、流動型の割合がやや高くなっている。

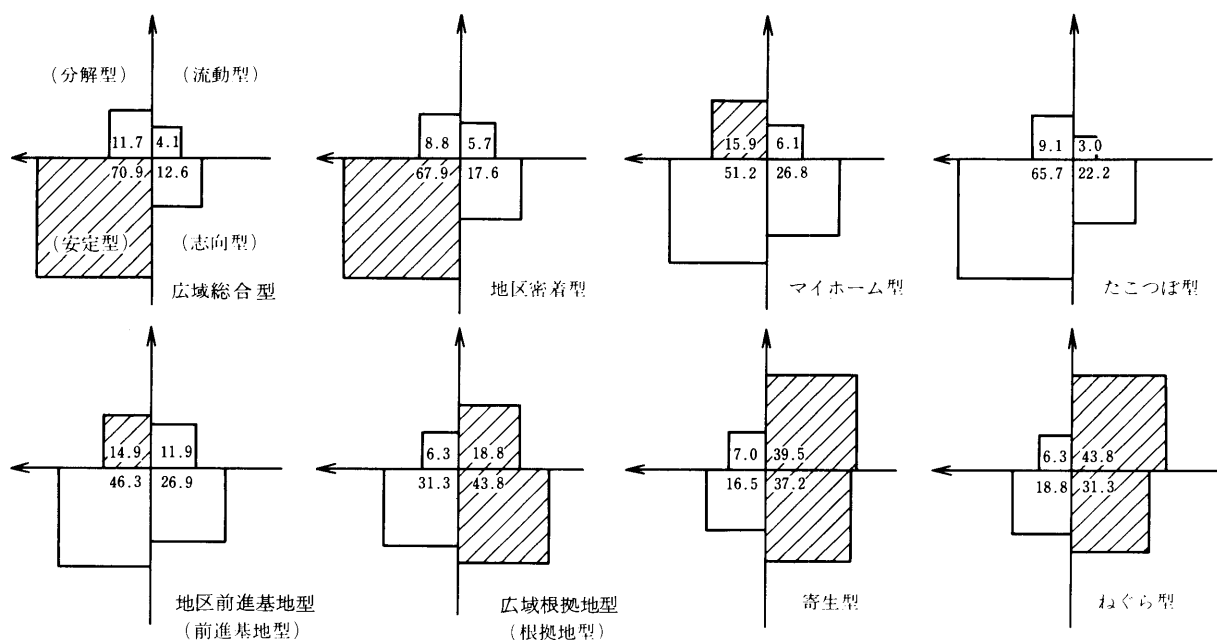


図-8 生活型と定住型

③ 新住居型

流動型、定着志向の居住期間の短い新住居層が多い生活型で、「広域根拠地型」「寄生型」「ねぐら型」が該当する。但し、「広域根拠地型」は他の2つの生活型に比して、居住期間の長い層も40%弱あり、居住期間の短い層では、定着志向型が極めて多くなってくる。

一方、「寄生型」「ねぐら型」という家の社会的成熟性、住居の機能的依存性の低い層では、流動型の割合が高くなっている。

4-6 生活型の各種関連特性

4-6-1 住居類型 - 生活型の相関グラフ

各生活型で、特化している住居類型を整理して、住居類型の順序を移動して、生活型との相関に対応した形で、グラフ化すると図-9のようになる。前半の4つの生活型と、後半の4つの生活型との相違が明確にわかり住居類型毎の家の社会的成熟性の評価が反映されている。

4-6-2 職業 - 生活型の相関グラフ

4-6-1と同様な方法で、職業別に生活型の相関グラフを作成すると図-10のようになる。住居と類似するが、広域総合型とマイホーム型、地区密着型とたこつ

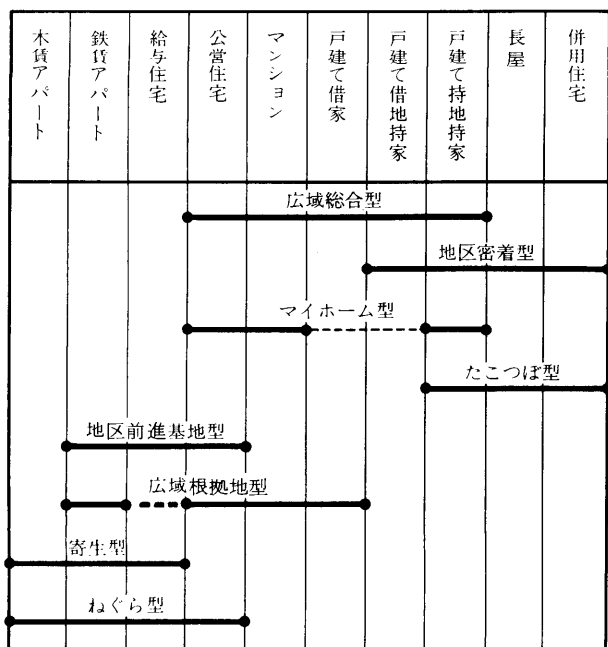


図-9 生活型と住居類型

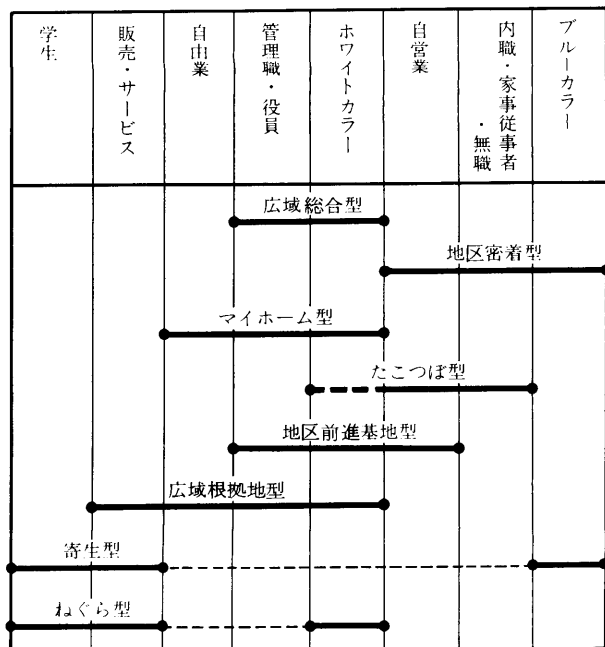


図-10 生活型と職業

ほ型，寄生型とねぐら型は，相互に類似しており，地区前進基地型と広域根拠地型がやや異なった傾向を示している。

4-6-3 家族型 - 生活型の相関グラフ

家族人数に着目して，家族型を想定して，各生活型との相関をみたのが図-11である。家族人数も多く，複合家族型までを含むのが，地区密着型であり，次いで広域総合型となっている。核家族型をもとにして，2人～5人程度の家族人数を示しているのが，マイホーム型・たこつぼ型・地区前進基地型（やや人数多い）である。単身型が中心なのが寄生型とねぐら型である。

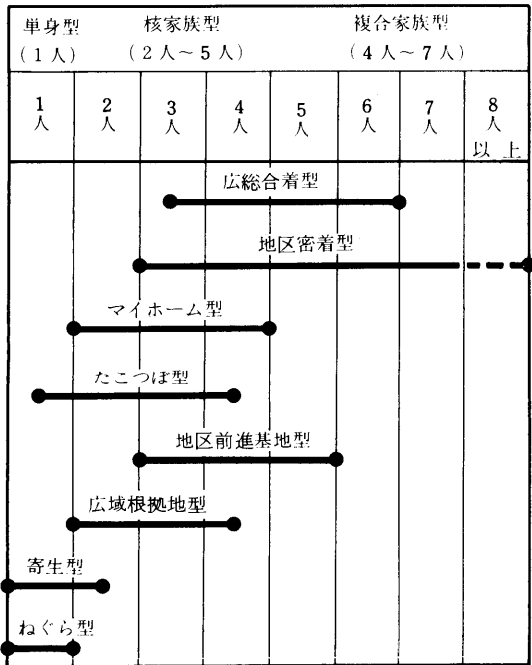


図-11 生活型と家族型

4-6-4 世帯主の年代 - 生活型の相関グラフ

世帯主の年代と，各生活型との相関をみたのが図-12である。年代が高い層を含むのが，地区密着型とたこつぼ型であり，逆に，30代以下と年代の低い層が中心なのが，寄生型とねぐら型である。その他の型は，それらの中間に中心的な年代がそれぞれあり，広域総合型30～50代，マイホーム型40～50代，地区前進基地型が30～40代，広域根拠地型が20～40代となっている。

4-6-5 定住型 - 生活型の相関グラフ

次に，定住型と生活型の相関をみると，概ね，図-13のようなグラフに示す傾向となっている。広域定着型・地区密着型・たこつぼ型（やや定着志向型あり）は，「安定型」の割合が極めて高くなっている。

一方，寄生型（やや定着志向型高い），ねぐら型は，「流動型」の割合が高くなっている。マイホーム型・地区前進基地型は，比較的バランスがとれて構成されてお

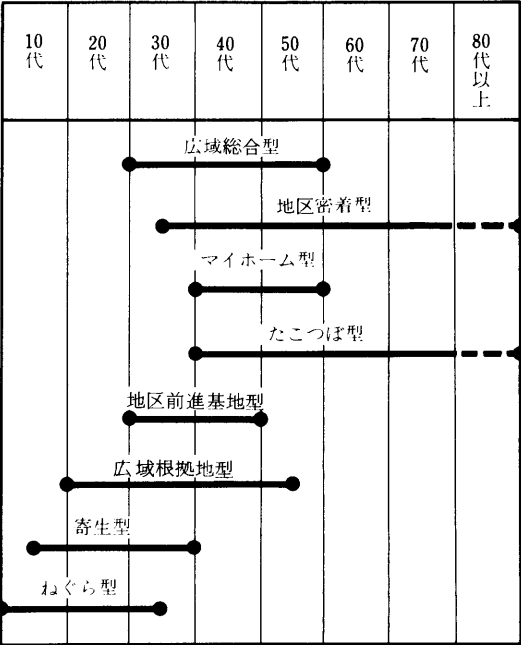


図12 生活型と年齢

り，「分解型」の割合が比較的高くなっている。広域根拠地型は，「定着志向型」の極めて高い点が注目される。

東京都における定住型・生活型構成の想定

東京に居住する人々全体での定住型・生活型の構成はどのようなものであろうか。既存の諸統計調査の結果と今回のアンケート調査の結果から，概算してみよう。

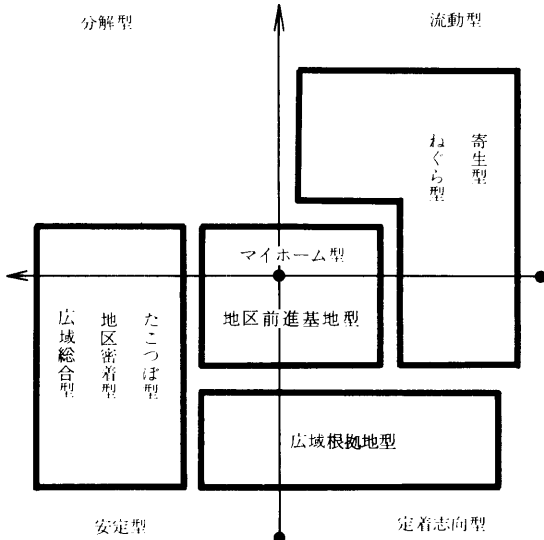


図13 生活型と定住型の相関想定

4-7-1 定住型構成の想定

定住型設定の要因である永住志向と居住期間については，前者は，各自治体で実施している世論調査の結果があり，後者は，昭和45年国勢調査の入居時期の結果がある。前者の結果は，各自治体によって，必ずしも系統的に調査はされておらず，また後者との相関はみられていないが，概ねその目安として，東京都内においては，永

住志向ありの割合が70%強になっている。

また、後者の入居時期は、一般には、個人の資料としてあるが、ここでは、家族（世帯）をもとに考えると、世帯主の入居時期の結果があり、5年を分岐点にして2区分すると（既ち、昭和40年前後）世帯数、約350万世帯のうち、5年以上居住者は、約156万世帯、45%となっている。

以上の結果を、ひとつの大枠として、住居タイプを媒介にして、国勢調査とアンケート調査（今回）の数値を根拠に試算してみると次の結果をなる。

① まず、国勢調査（昭和45年）結果から、入居時期と住宅タイプの構成は以下のようにになっている。

- ・持ち家世帯
129万うち（5年以上居住者101万世帯（78.3%）
5年以内 “ 28万 “ （21.7%）
- ・公営借家世帯
28万うち（5年以上居住者 13万世帯（46.4%）
5年以内 “ 15万 “ （53.6%）
- ・民営借家世帯
147万うち（5年以上居住者 32万世帯（21.8%）
5年以内 “ 115万 “ （78.2%）
- ・給与住宅世帯
24万うち（5年以上居住者 7万世帯（29.2%）
5年以内 “ 17万 “ （70.8%）
- ・その他（間）（借り等）世帯
22万うち（5年以上居住者 6万世帯（27.3%）
5年以内 “ 16万 “ （72.7%）

② 次に、住宅統計調査（昭和48年）結果から、今回調査の住居類型に準じて、住宅数を推定すると以下のようになる。

- ・一戸建て持家住宅 92.01万戸
- ・非木造共同住宅持家 9.29万戸（マンション等）
- ・一戸建て民営借家 17.01万戸
- ・鉄賃アパート 15.14万戸
- ・木賃アパート 102.52万戸
- ・長屋建住宅 11.82万戸（一部、他に分類）
- ・公営借家 33.86万戸
- ・給与住宅 20.54万戸（一部、併用住宅に）
- ・併用住宅 39.36万戸
- ・その他（主として木造・持家・共同住宅）
8.89万戸
- 計 350.44万戸

③ 昭和48年住宅統計調査による世帯数は約360万世帯であり、特に公営借家地帯の伸びが、昭和45年国勢調査に比べて顕著である。住宅数と世帯数の関係を捨象して1：1として、間借りを含めた準世帯を主として民営借家世帯に含み、②の結果に準じて、①の入居時期別住宅タイプ別世帯に再配分すると以下のようになる。

表－6 住居類型と入居時期の想定

		5年以内居住者	5年以上居住者
内 訳	・ 持ち家世帯	135万	105万
	一戸建て持家	92万	72万
	マンション等	9万	7万
	併用住宅	25万	20万
	そ の 他	9万	6万
・ 公営借家世帯		34万	16万
・ 民営借家世帯		160万	35万
内 訳	一戸建て借家	17万	4万
	鉄賃アパート	15万	3万
	木賃アパート	102万	22万
	長 屋	12万	3万
	併用住宅	14万	3万
・ 給与住宅世帯		21万	6万
計		350万	188万 (53.7%)
			162万 (46.3%)

※ 配分の関係で、やや5年以上居住者の構成比が高くなっている。

④ これらの住居類型別世帯数に、前記の入居時期の2区分の構成比を代入し、さらに、今回のアンケート調査結果から、入居時期の2区分別に、永住志向の構成比を代入する。住居類型別の永住志向の構成比は以下の通りである。

表7 住居類型と定住志向の想定

	5年以内居住者		5年以上居住者	
	永住志向あり	なし	あり	なし
・ 戸建て持家世帯	85.2%	14.8%	89.6%	10.4%
・ マンション世帯	87.5%	12.5%	83.3%	16.7%
・ 戸建て借家世帯	81.3%	18.7%	68.4%	31.6%
・ 鉄賃アパート世帯	64.3%	35.7%	91.7%	8.3%
・ 木賃アパート世帯	60.0%	40.0%	58.3%	41.7%
・ 長 屋 世 帯	75.0%	25.0%	77.8%	22.2%
・ 公営住宅世帯	56.7%	43.3%	74.1%	25.9%
・ 給与住宅世帯	36.8%	63.2%	28.6%	71.4%
・ 併用住宅世帯	66.7%	33.3%	85.9%	14.1%
・ そ の 他 世 帯	71.4%	28.6%	100.0%	0%

アンケート調査の構成比はサンプルの関係から、やや根拠の希薄なものもあるが、仮説として採用しておく。

以上の結果から、定住型の4類型を算出する。

表 8 住居類型と定住型の想定

		流動型	定 着 志向型	安定型	分解型
持ち家 (135万)	戸建て持家 (92万)	3万 (20万)	17万	65万 (72万)	7万
	マンション等 (9万)	0万 (2万)	2万	6万 (7万)	1万
	併用住宅 (25万)	2万 (5万)	3万	17万 (20万)	3万
	そ の 他 (9万)	1万 (3万)	2万	6万 (6万)	0万
公営借家 (34万)	公 営 借 家 (34万)	8万 (18万)	10万	12万 (16万)	4万
民営借家 +その他 (160万)	戸建て借家 (17万)	2万 (13万)	11万	3万 (4万)	1万
	鉄賃アパート (15万)	4万 (12万)	8万	3万 (3万)	0万
	木賃アパート (102万)	32万(80万)48万 ~40万~40万		13万 (22万)	9万
	長 屋 (12万)	2万 (9万)	7万	2万 (3万)	1万
給与住宅 (21万)	併用住宅 (14万)	4万 (11万)	7万	3万 (3万)	0万
	給 与 住 宅 (21万)	9万 (15万)	6万	2万 (6万)	4万
計		67万 (+8万) 19.1% (21.4%)	121万 (-8万) 34.6% (32.3%)	132万 37.7%	30万 8.6%

定住型の想定結果は、東京都350世帯のうち、流動型67万世帯19.1%、定着志向型121万世帯34.6%、安定型132万世帯37.7%、分解型30万世帯8.6%となる。定住志向の割合は72%、5年以上居住者は46.3%で当初の想定とほぼ一致する。

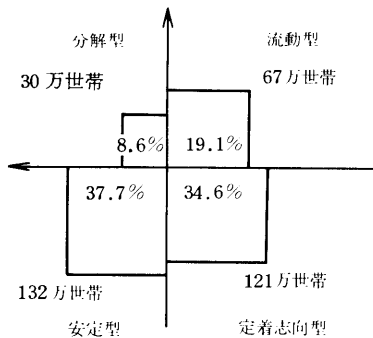


図 14 都内の定住型構成の想定

これらの結果は、アンケート調査による結果に比べて流動型が非常に高く、(11.3%→19.1%)次いで定着志向型も高く、(24.1%→34.6%)一方、分解型はやや低く(10.7%→8.6%)安定型は非常に低い、(54.0%→37.7%)数値としてあらわれている。これは、アンケート調査よりも実態的には、5年以内居住者の方が5年以上居住者よりも多く(55%:45%)、また、住居類型からいうと、民営借家、特に木賃アパートの比重が相当高いからと思われる。

なお、想定に際して、木賃アパートの5年以内居住者

の定住志向のありなしの割合が60%と40%としてアンケート調査に準じたが、実態的には、50%と50%程度の割合になると思われ、その場合は、想定類に、流動型+8万世帯、定着志向型-8万世帯と変化する。

4-7-2 生活型の構成の想定

生活型の設定の4要因である、家の社会的成熟性、住居の機能的依存度、近隣での社会的関係性、広域での生活行動の外延性などについての既存調査は、ほとんどみられない。総理府統計局での「社会生活基本調査」やNHKの「生活時間調査」等の結果が一部利用できるが、いづれも、本調査目的のような系統的質問構成になっておらず、その結果にもとづいた生活型の想定は困難である。

従って、今回アンケート調査の結果を原単位にして、既存統計で入手できる資料に代入することによって想定してみる。

前記、定住型の構成の想定と同じく、住居類型が最も関連した類目であるので、住居類型にもとづく生活型を算出する。

① まず、住居類型別の生活型の構成比をアンケート調査から算出すると次の結果をえる。これを原単位とする。

表 9 都内の生活型・住居類型構成比想定

住居類型 \ 生活型	広域総合型	地域区密型	マイホーム型	たこつぽ型	地区前進基地型	広域根拠地型	寄生型	ねぐら型	型未形成
戸建て持家	19.5%	25.2%	16.9%	19.9%	8.6%	3.4%	2.3%	1.5%	2.6%
マンション	21.1%	0%	26.3%	21.1%	5.3%	21.1%	0%	5.3%	0%
戸建て借家	20.0%	28.6%	11.4%	17.1%	5.7%	8.6%	2.9%	0%	5.7%
鉄賃アパート	1.8%	16.4%	9.1%	16.4%	16.4%	12.7%	16.4%	7.3%	3.6%
木賃アパート	6.8%	11.4%	2.3%	9.1%	9.1%	6.8%	22.7%	29.5%	2.3%
長 屋	7.7%	43.6%	7.7%	17.9%	10.3%	0%	7.7%	0%	5.1%
公 営 住 宅	24.4%	9.3%	18.6%	5.8%	17.4%	7.0%	5.8%	8.1%	3.5%
給 与 住 宅	3.8%	7.7%	11.5%	11.5%	19.2%	3.8%	19.2%	19.2%	3.8%
併用住宅	12.3%	52.1%	4.1%	16.4%	8.2%	0%	4.1%	1.4%	1.4%
そ の 他	23.1%	30.8%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	0%	7.7%

② この結果を、定住型の想定に用いた住居類型別世帯に代入すると以下の結果をえる。

表 10 都内の生活型構成の想定

生活型 住居類型	広域 総合型	地域 区密型	マイ ホーム型	たこ つぼ型	地区 前進基地型	広域 根拠地型	寄 生型	ね ぐら型	型 未形成	計
戸建て 持ち家	18万	23万	16万	18万	8万	3万	2万	2万	2万	92万
マンシ ョン	2	0	2	2	1	2	0	0	0	9
戸建て て借家	3	5	2	3	1	1	1	0	1	17
鉄質ア パート	0	2	1	3	3	2	3	1	0	15
木質ア パート	7	12	3	9	9	7	23	30	2	102
長 屋	1	5	1	2	1	0	1	0	1	12
公 営 住 宅	8	3	7	2	6	2	2	3	1	34
給 与 住 宅	1	2	2	2	4	1	4	4	1	21
併 用 住 宅	5	20	1	6	3	0	2	1	1	39
その他	2	3	0	1	1	1	1	0	0	9
計	47万世帯 (13.4%)	75万世帯 (21.4%)	35万世帯 (10.0%)	48万世帯 (13.7%)	38万世帯 (10.6%)	19万世帯 (5.4%)	39万世帯 (11.1%)	41万世帯 (11.7%)	9万世帯 (2.6%)	350万世帯

③ また、同様な方法で、家族型にもとづいて算出した結果からもほぼ同様な数値をうることができる。家族型の数値は、昭和 45 年国勢調査の結果から加工したものである。

以上の 2 つの既存統計をもとにした、生活型構成をみると、ほぼ類似した結果をえた。家族型における、型未形成世帯の 26 万世帯を、他生活型に配分すると、ほとんど等しい結果になる。従って、住居類型にもとづいて想定した結果を採用した。

これらの生活型の想定結果をみると、アンケート調査結果と比較して、ねぐら型 (4.9%→11.7%)、寄生型 (6.6%→11.1%) の増加が著しい。これは、主として民営借家世帯、時に木質アパート世帯の増加が実態的にはみられるためと思われる。

また、同様な意味で、地区前進基地型 (10.2%→10.6%) と広域根拠地型 (4.9%→5.4%) とやや増加を呈している。

一方、実態よりも、アンケート調査は、戸建て持家世帯が多いため、その特徴的な生活型である。地区密着型 (24.2%→20.2%) をはじめとした、広域総合型 (15.7%→13.4%)、マイホーム型 (12.5%→10.6%)、たこつぼ型 (15.1%→14.3%) では、いずれもやや低下した数値がえ

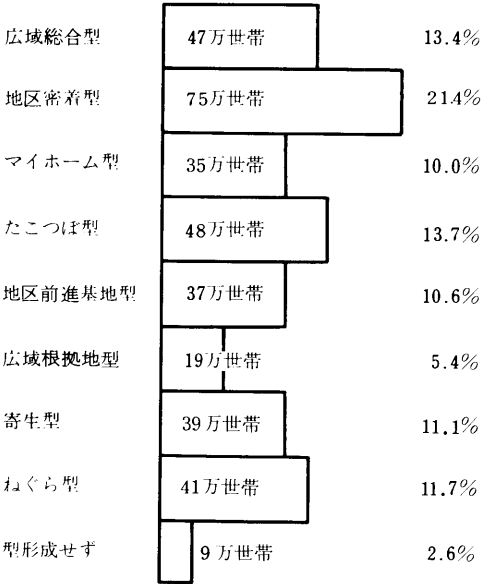


図 15 都内の生活型構成の想定

られている。

- 5-2 住居の空間型と生活型グラフ (略)
5-3 生活型の進化とサイクルの推測 (略)
5-4 定住型・生活型の計画概念化への展望 (略)
あとがき (略)

大都市篇 担当

重 村 力 象設計集団・早大産専・東洋大講師
井 上 赫 郎 首都圏総合計画研究所
井 上 隆 ”

協力

平 井 秀 一 象設計集団
位 寄 和 久 早大大学院都市計画吉阪研究室
小 橋 誠 治 早大理工学部
小 巻 哲 ”
篠 山 達 夫 ”
木 村 亮 ”
深 谷 康 寿 ”
小 西 玲 子 ”
佐 藤 良 子 ”
沢 部 光 夫 ”

研究の活用

この研究は、農村生活の再構築をめざした農村計画に活用されていく事を目指していくものであり、いままで、農業生活計画に傾斜していた農村計画を、本来的な農村生活空間計画に立て直していく事に寄与できたら幸いである。その計画推進主体としては、不可視的な都市とは異なり、その生活主体が属地的に、しかも集団的に依然として存在している事が農村集落の特色であるので、自らの生活空間を再認識していくきっかけとなる事を期待している。そこで、個別的に行なわれている住宅建設についても試行錯誤の混乱から脱皮していける事を期待したい。（開発、発見された住宅計画に関する様々な計画ボキャブラリーの共有化などによって）

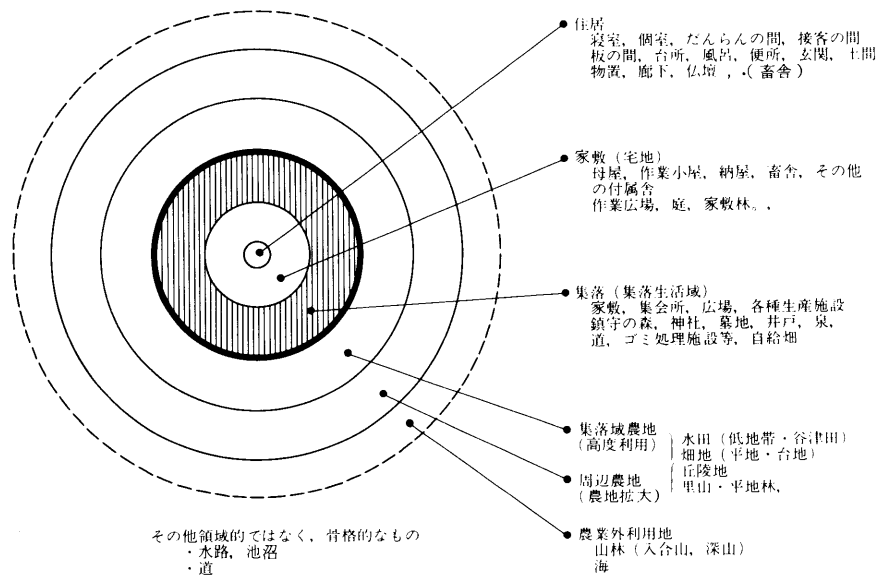


図-17 段階的同心円領域の模式図

地利用型である。

ことなどに由来していると考えられる。さらに、

- ・我が国の自然地形が、農業集落を形成する小集団と頂度一対一対応できる程度の地形的細かさを持っている。

ことも重要な因子である。

農村の生活を考えるにあたって、その器となる農業集落単位的生活空間（ムラ生活空間領域）の基本型をまず確認し、以下の考察の基礎としていきたい。

2) 方言地名とムラ生活空間領域の構成要素

農村の生活空間の基本型である段階的同心円領域を、各農業集落ごとに実態的に把握するために方言地名を採集調査していく事が有効である事を前年度の富山県城端町での現地調査から展開した。もう一度、それらを語彙別に整理すると（それぞれは方言名で呼ぶ）

- ・山……………山・野・高地・高原・峯・岳・峠、

1. ムラ生活空間領域の構造

1) 段階的同心円領域の形成

農業集落（農村集落）の基本型を、空間的に考えてみると、それが段階的同心円領域を形成して安定している事がわかる。これは、農業集落が

- ・生産を目的とした空間と生活を目的とした空間が複合化している。
- ・自給自足していく事をまずもって原点とする土地利用型を持つ。
- ・将来的にもこの地で生活していくという定住志向を強く持つ。
- ・社会的に安定した集団の存在という事に対応した土



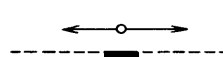
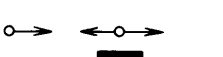
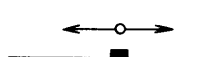
- 尾根・森・頂 など
- ・川（水系）……川・河・沢・沼・堤・池・湖・堀・谷・川口・滝・泉・湧水・井戸・用水・川の打ち合い・川の深み など
- ・海……………（別途検討）
- ・農用地……………田・川原・沢・谷・窪・畑・原・野・台地・丘・平原・平・丘陵・麓・高原 など
- ・集落……………小字・班・坪
広場・施設・鎮守の森・寺社・墓地・道・坂・水源地 など
- ・森……………森・林・山・野・坂・丘 など
- ・その他……………道・坂・一里塚・橋等渡河地点・地蔵・辻・交差点・樹木・岩・ほら穴・文化財 など

以上の語彙の中で、語冠あるいは語根を方言名にして呼ぶ、小地名（俗称地名）が方言地名である。この方言

地名は、その農村集落内だけで通用する地名が多く、それだけに、単位性を持ったムラ生活空間領域の有様をよく教えてくれるものである。又、一般地名の様に客観化され広く安定したものでないだけに、ムラ生活空間領域の構成の変化を動態的に見てとれるものである。さらに地図上に表現されたものとなっていないものが多いだけに、そのイメージ（認識）を共有するために、その対象

となる土地の視覚的特徴とよく対応している。
こうした視覚的イメージを強く持った方言地名によって、ムラ生活空間領域全体の視覚的把握を試みてみよう。まず、語彙別に分類された各方言地名を、次の様な、視覚的空間言語に整理し直す事にする。（ゲヴィン・リンチ「都市のイメージ」を参照）

表－11 方言地名と視覚的空間言語

		性 格	景 観 の 様 相	地名の語彙（地形）	
面的要素	エリア （areas） 地区・地帯	同一的性格を持った空間のひろがりで平面的		水田 畑地帯 集落	互いに流動的
	ボリューム （volume） 団 塊	立体的でしかもかたまりとしての大きさを持つ		森林 山	
線的要素	エッジ （edges） 縁・境界	線状（帯状）のキレメでここを境にしてエリアのひろがりがかかる		急斜面、斜面緑地 河川 鉄道・幹線道路	互いに相關的
	スケルトン （skeltons） 骨格	各種景観要素のつなぎめとしての役割を持ち、それ自身が視覚的というよりもむしろ、そこからの視界が個性を持つ		水系 道	
点的要素	スポット （spots） 地点	エリアより小さく、ノードより大きい。それ自身も視覚的である。		施設 広場・丘・（坂道） 墓地	互いに流動的
	シンボル （symbols） 象徴・目印	立体的であり、点的（心理的作用も動く）		施設 鎮守の森・寺社 樹木・岩	
	ノード （nodes） 節点	点的であり、それ自身は独立した景観を持っていない。多分に機能性の方が強い。		辻・交差点・（橋） 水源地	

上記の表の視覚的言語を用いて、次の様にムラ生活空間領域を視覚表現化してみた。方言地名の採集においても多分に心理的要因が大きく作用し、それに基づいた図面表現も主観的な要素が大きい。したがって、地形条件図、土地利用分級図等と重ね合わせる事によって、集落土地利用計画に際しての有効な情報図となる。
方言地名から導き出される視覚的空間言語によって、ムラ生活空間領域を視覚化して認識していくと、基本形としての段階的同心円領域を持った空間が、次の様なタイプ（類型）に分かれる事が考えられる。我が国の農村集落の多くが、丘陵の麓、火山の裾野、扇状地の扇端、河岸段丘の末端、台地の縁辺、台地を該む侵蝕谷の谷頭

付近やその流域といった地形上の遷移点（多くは、沖積平野と洪積台地の接触地点）に多く立地している事が知られており、一（矢嶋仁吉著「集落地理学」より）、空間言語の中で、エッジ（edges）をどこに入れているかが、大きな区分要素となる。以下の1から7までの型の中で、1,2,3が多く見られる型である。（尚、詳しくは本篇において述べる。）
農村計画を考えるにあたって、まず、この空間構成型の類型を基本分類とし、様々な空間情報を整理していく事により、農村集落ごとの空間秩序をよく認識し、再構築への手懸りを得る道が開かれると考える。

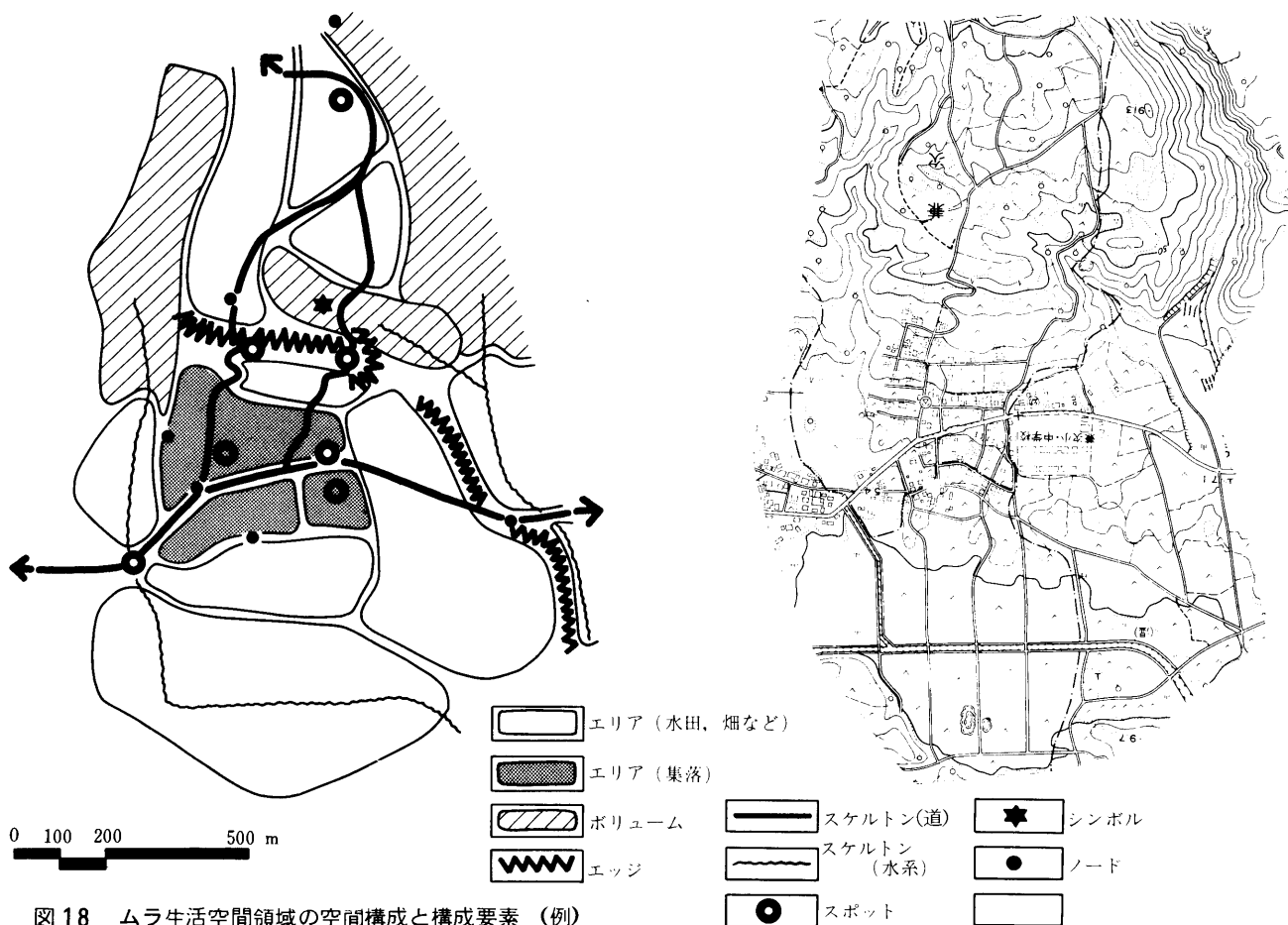


図 18 ムラ生活空間領域の空間構成と構成要素（例）

表- 12 ムラ生活空間領域の空間構成型

同心円領域の組立て エッジの入り方	A 集落の境界	B 集落域農地の境界	C 周辺農地の境界
I 森林を持ち集村 農地の開発可能	1. 山裾型・農業外利用地 	3. 丘陵地型 	
II 線（帯）状緑地を持ち集村 安定した形再編の必要性	2. 台地縁辺型 	4. 台地上型 A 	6. 平地・低地帯型 A
III 森林線（帯）状緑地を持ち散村 集落の形成が必要		5. 台地上型 B 	7. 平地・低地帯型 B

2. 農村集落の混住化の段階性

1) 混住化の段階性

前節において示した“ムラ生活空間領域の空間構成型”をそれぞれの農業集落は空間的な基本型として確立し、居住者間で共同表象化して共有してきたものであるが、前年度の富山県城端町の調査研究でも明らかとなった様に農家生活が大きな変貌の時期にある。さらに、都市周辺の農村集落では非農家の流入、集落規模の拡大がおこってきている。この様に居住環境として複奏化しつつある、現代農村を市広くとらえ、段階的同心円領域の形成を基本型としながらも、異なった地域空間（土地）認識が居住者間で共存するダイナミックな空間秩序を摸索していくために、ここではまず、“都市化現象”と呼ばれている混住化の様相を段階に区切って考察し、混住化した農村集落を生活環境として認識を深めていく手懸りとした。この研究は首都圏近郊の典型的農村地帯である茨城県内原町において調査研究されたものである。

混住化の段階として示した、＜安定期＞，＜動揺期＞，＜変容期＞，＜転換期＞の分類規定は、現代農村を認識していく上で、重要な認識概念であると考ええる。今後は前節における“ムラ生活空間領域の空間構成型”の分類との対応を考察していく必要がある。その時、特に先の同心円領域における“集落”あるいは“集落域農地”の領域レベルにおける認識を深めていかなければならない。

混住化の段階性を明らかにしていく作業として、使用したデータ類は

- ・ 1975 年農業センサスによる集落別農家率
- ・ 1970 年，1975 年国勢調査，調査区別人口増減率
- ・ 全集落対象アンケートによる集落成立年代
- ・ 全戸アンケートによる居住歴，就業状況の集落別集計である。

これらの諸指標をもとに、まず、農家率について、農業的安定度を見るために

I＝75％以上，Ⅱ＝50～75％，Ⅲ＝25～50％，Ⅳ＝25％以下の段階に分ける。次に人口増減率について、人口動態の安定度を見るために

I＝-5.0％未満，Ⅱ＝-5.0～5.0％，Ⅲ＝5.0～15.0％，Ⅳ＝15％以上の段階に分ける。

そして、集落成立年代については、集落としての成熟度、蓄積を見るために

I＝明治以前，Ⅱ＝明治時代，Ⅲ＝大正時代，昭和時代戦前，Ⅳ＝昭和時代戦後
とそれぞれ4つの段階に分けて、集落ごとの性格を分析してみた。

以上の3つの指標の4段階区分を互いに相関させて、内原町の混住化の段階性は次の様な概念規定に分類できる。

以上の分析の結果から、混住化の段階と集落規模の関

図 19
茨城県における内原町位置図



(参考資料)
全就業人口に占める農業就業人口の比率
(国土庁，三全総資料より)

年 度	比 率	
1965 年	24.6 %	
1975 年	13.8 %	
1985 年	9 %	予 測
1990 年	7 %	”

明治初期には農業人口は全就業人口の約80％であった

係において混住化は次の様に移行していると考えられる。

もともと、中規模以上の農村集落では、ある程度の非農家も包含して集落が成立しているのが通例であり、すべて農家によって構成されているのは、小規模集落の一部を除いてはむしろ例外である。したがって、いかに、混住化した居住者構成を空間的に安定させるダイナミックな農村集落をつくるかが課題である。しかし、転換期以降の集落については、図-20のDからD'への矢印の長

表－13 混住化の段階性

農 家 率	人口増減率	集落成立年代	混住化の段階性
I	I		過 疎 化
(75%～)	Ⅱ	I・Ⅱ	A 安 定 期
		Ⅲ・Ⅴ	a 安定期・開拓
Ⅱ	I・Ⅱ	I・Ⅱ	B' 複合安定期
		Ⅲ・Ⅳ	b' 複合安定期・開拓
	Ⅲ	I・Ⅱ	B 動 揺 期
		Ⅲ・Ⅳ	b 動揺期・開拓
Ⅲ	I・Ⅱ	I・Ⅱ	C' 混住安定期
		Ⅲ・Ⅳ	c' 混住安定期・開拓
	Ⅲ・(Ⅳ)	I・Ⅱ	C 変 容 期
		Ⅲ・Ⅳ	c 変容期・開拓
Ⅳ	I・Ⅱ		D' ま ち
	Ⅲ・Ⅳ		D 転 換 期

さが示す様に、その空間構造の転換への道程は長い。

それでは、A～Dまでの混住化の段階ごとに、居住者の構成を見てみよう。居住者構成としては、その入居時期（戦前より、戦後入居、新規入居の3区分）、就業状

態（まず農家、非農家に分け、次に農外就業を町内勤務、町外勤務、その他に3区分）の2つの要素から18のグループに分け、それぞれの構成の割合を次のグラフの中に記入して、その混住化の度合を見る事にした。

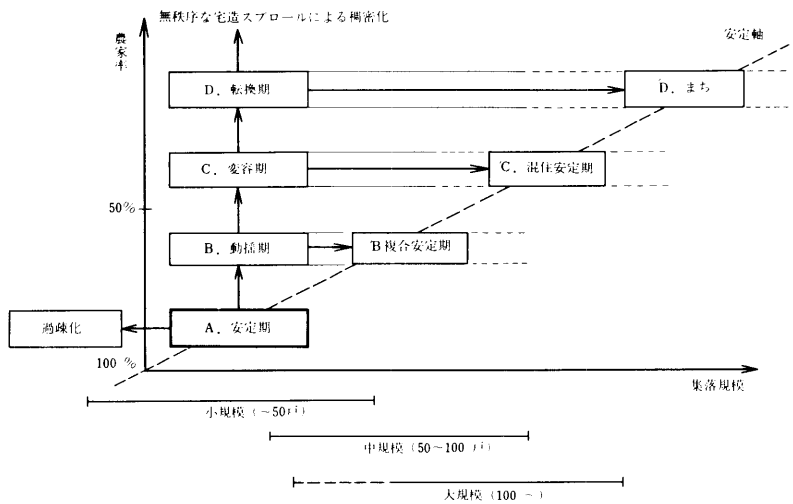


図-20 混住化の段階性概念図

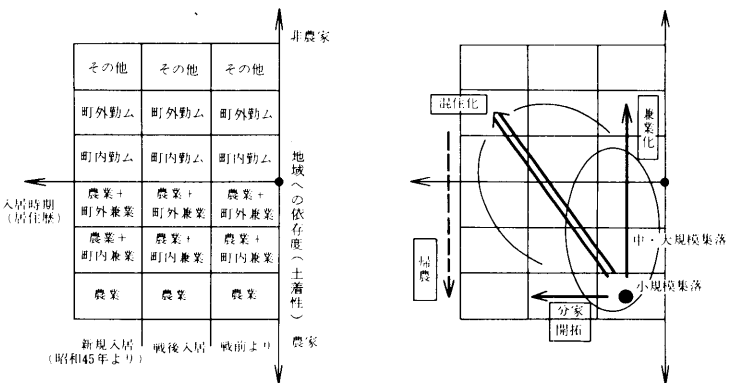
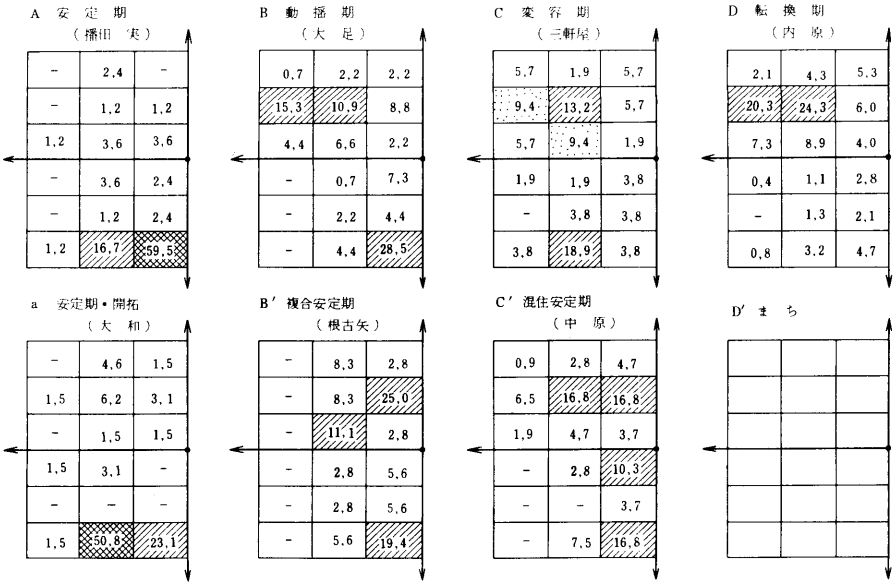


図21 農村集落の居住者構成分類図（分類概念）



(注) それぞれの文字は集落内世帯における構成割合 (※)

図-22 農村集落の居住者構成分類図（事例）

2) 混住化と集落・宅地

農村集落の混住化によって土地利用の混乱が生ずるのは、ムラ生活空間領域の同心円領域の中で、大くは“集落”あるいは“集落域農地”の領域においてである。そこに、混住化の進行につれて、宅地部分が拡大し、集落の拡大（あるいは農地への宅地の飛び込み）、集落の密実化、農家宅地の細分化が行なわれる様になる。もともとの集落の形態（密居、集居、散居、散在、あるいは面的、線的）によってもその宅地の拡大の様子は異なるが、混住化の段階に応じて、次の様な性格がある。

A 安定期（農家宅地 200～300 坪）

農地と宅地が一体となった地割り、土地所有型を持っており、ムラ生活空間領域全体が、秩序を持った構造体となっている。

B 動揺期（農家宅地＋非農家宅地 50～100 坪）

農家の分家あるいは自営商店等が入居してきている時期であり、多くは既存の宅地部分の周辺に張り出していく。一部、集落域農地への宅地化が飛び込

みのおこる事もある。

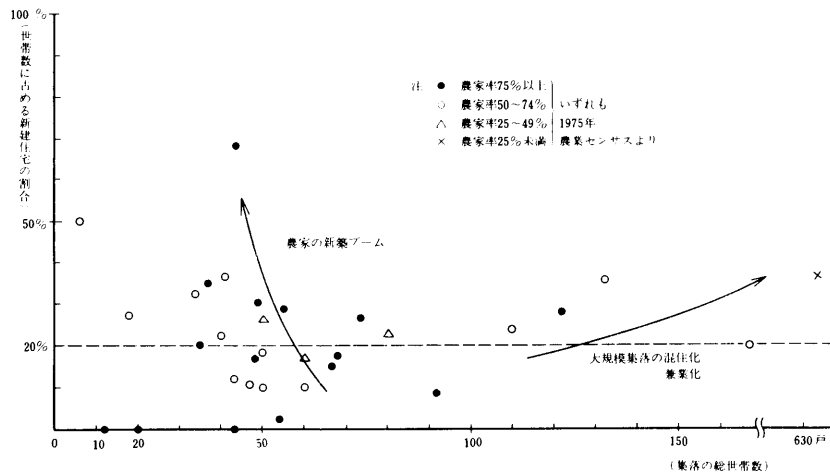
C 変容期（非農家宅地の 20～50 坪といった小規模なものも進入してくる。）

非農家の宅地化によって細分化されてしまった農地を中心に小規模な宅地が増殖する。住宅地としての環境悪化がおこってくる。農地も細分化・拡散化

D 転換期（20 坪以下の借家、アパートも立地してくる。）

集落域農地はほとんど侵食され、農家群は非農家群に包囲される様になる。まちとしての空間構造に転換する必要性に迫られる。

農家住宅の新築の動きと、農村集落の混住化度の関係は農村集落の混住化の段階性において、農家住宅の新築がおこるのではなく、むしろ、集落内で新築化の動きが生じると、それが集落内全体に運動的に波及していく傾向が強いと考えられる。この事は、農村集落の生活空間の単位性の逆証明であるとも考えられる。尚、農家の新築は近年、急速に進行した。



図－23 集落別住宅着工動向（昭和46年から昭和51年まで）（茨城県内原町にて）

3. 今後の課題

今回はムラ生活空間領域の空間構成型（農村生活を支える器）と混住化の段階性（農村生活の動態）を中心に論述したが、農村の生活環境整備を考えていくにあたっては、今後、“集落”あるいは“集落域”を中心に宅地利用、宅地化動向を住宅調査と合わせて進めていく必要がある。尚、今回の研究で明らかとなった農村集落を実態的に認識する2つの概念

1. ムラ生活空間領域の空間構成型

（方言地名の分析による集落の段階的空間領域を景観的にいくつかのタイプに分ける。）

2. 農村集落の混住化の諸段階

（純農村的農業集落から都市周辺の農業集落までの混住化の諸段階を居住者構成の分析を中心にして分

類定義する。）

の、概念規定をさらに洗練していく必要がある。いままで、こうした視点からの農村集落の認識のアプローチが少なかったために、概念規定に対応した一般語がなく、その面で、用語・呼称の確立と一般化も今後の課題としたい。

良い住宅は良い地区環境の確立によって、生まれるものであると考えており、この目的意識によって本研究が継続されている事を最後に付け加えておきたい。

研究責任者	平井 秀一	（象設計集団・集落都市研究所）
協力者	重村 力	（早大産専・東洋大講師）
	井上 赫郎	（首都圏総合計画研究所）
	井上 隆	（ ” ” ）
	内田 文雄	（象設計集団）

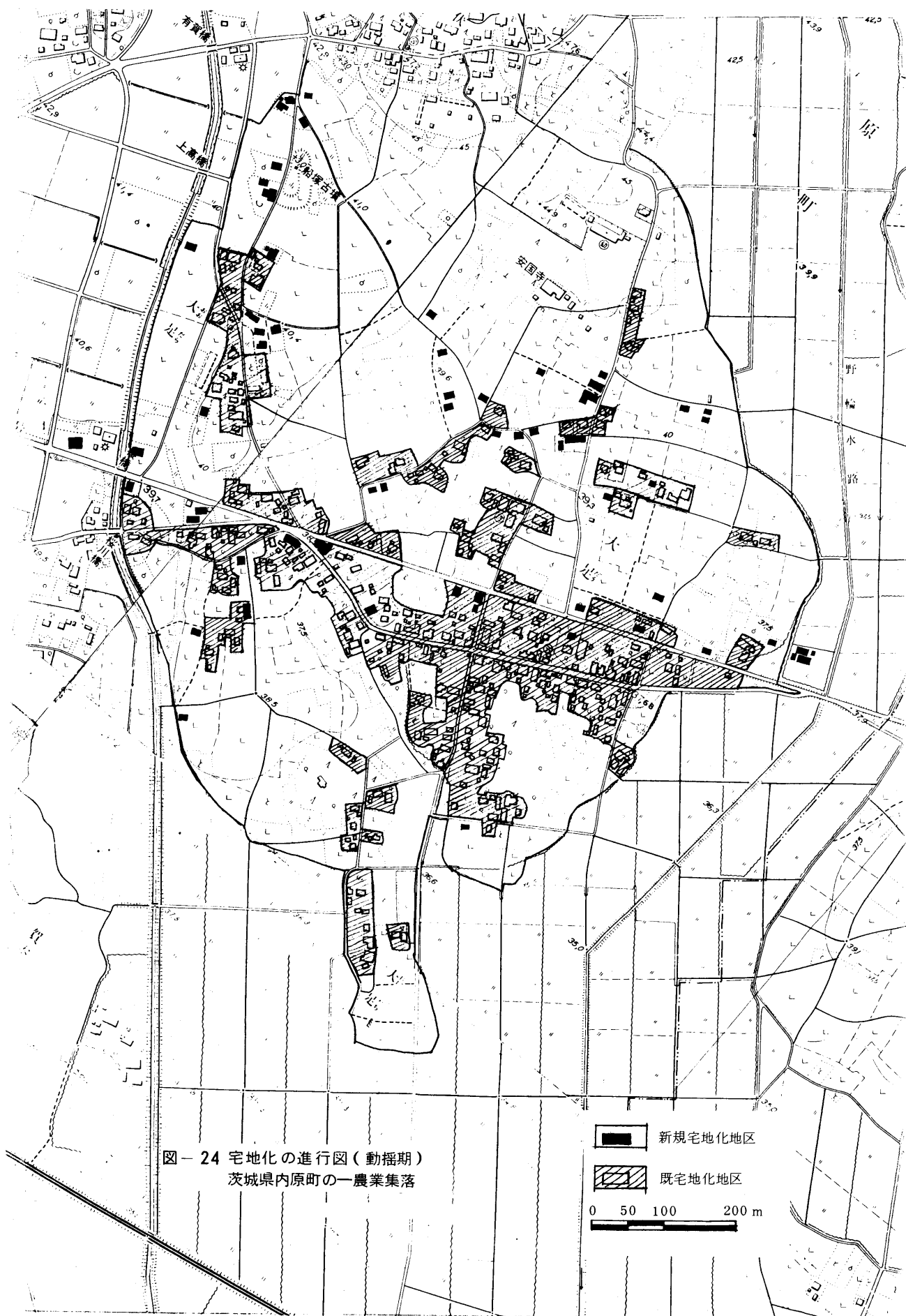


図-24 宅地化の進行図(動揺期)
茨城県内原町の一農業集落